

男女共同参画に関する市民意識調査

概要版

令和3年3月



奄美市

1. 調査の概要

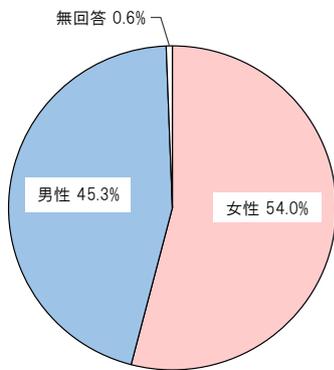
- 調査目的** 男女共同参画社会づくりの取組を進める中で、市民の意識と実態を把握し、前回(平成29年度)調査結果および平成28年度鹿児島県調査、令和元年度内閣府調査と比較した上で、奄美市の現状と課題を抽出し、今後の施策検討及び次期(令和3年度～)の男女共同参画計画等策定の基礎資料とするために調査を実施しました。
- 調査対象** 奄美市在住の20歳以上の男女2,000人(住民基本台帳から無作為で抽出)
- 調査方法** 郵送による配布・回収及びWEB回答方式
- 調査期間** 令和2年11月25日(水)～12月15日(火)
- 回収状況** 有効回収数:770通(郵送回収数520,WEB回収数250) 回収率:38.5%

本報告書の見方

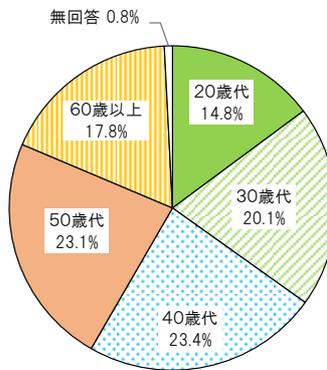
- ・ 図表中「N」とは、回答総数(あるいは、分類別の回答者数)を表しています。
- ・ 集計結果は百分率で算出し、小数点第2位を四捨五入しているため、百分率の合計が100%にならない場合があります。

2. 回答者の属性

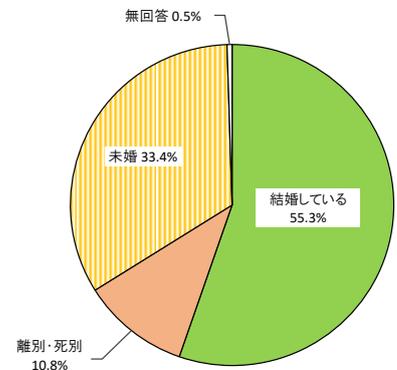
【性別】(N=770)



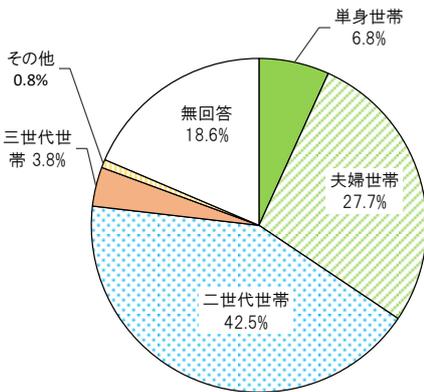
【年齢】(N=770)



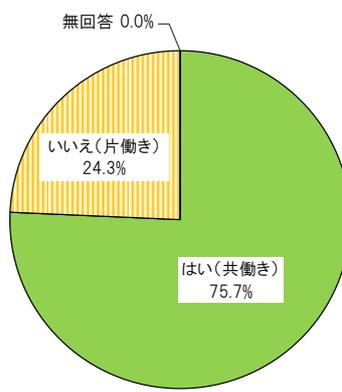
【婚姻状況】(N=770)



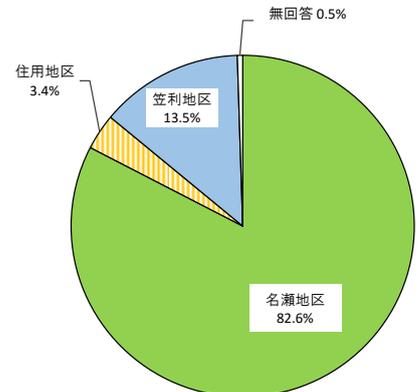
【世帯構成】(N=770)



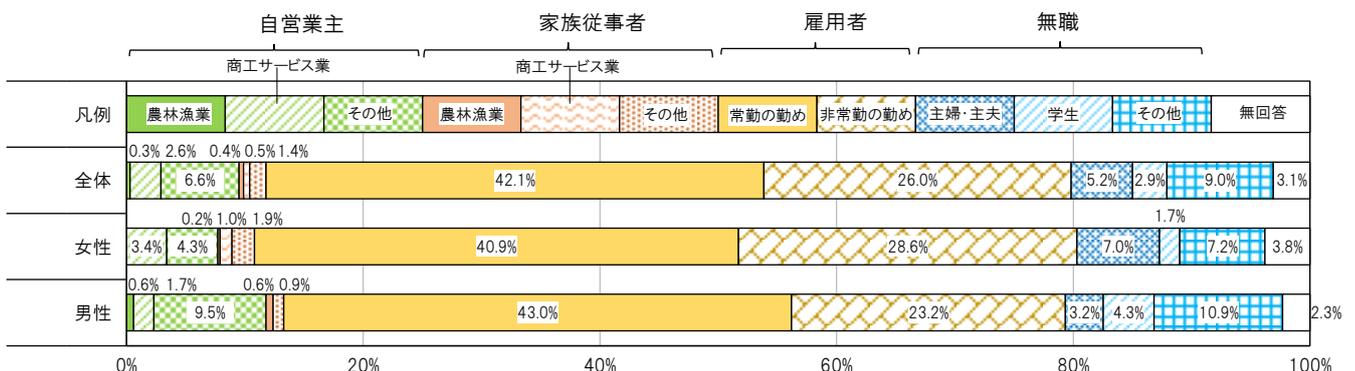
【夫婦の就労状況】(N=419)



【居住地区】(N=770)



【職業区分(雇用者、自営業等)】(N=770)



3. 調査結果

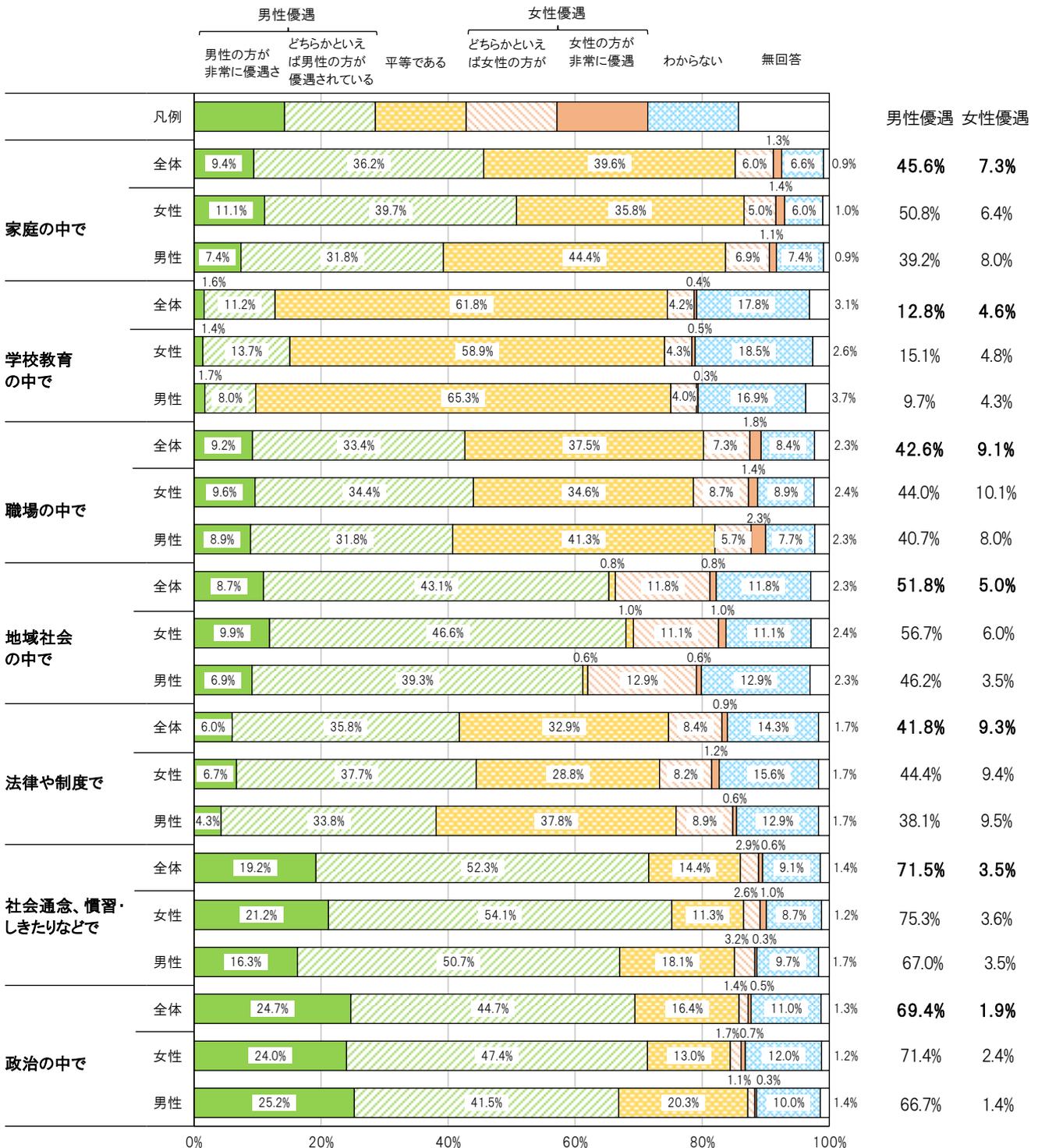
I. 男女平等の意識について

各分野における男女の地位の平等感 (N=770)

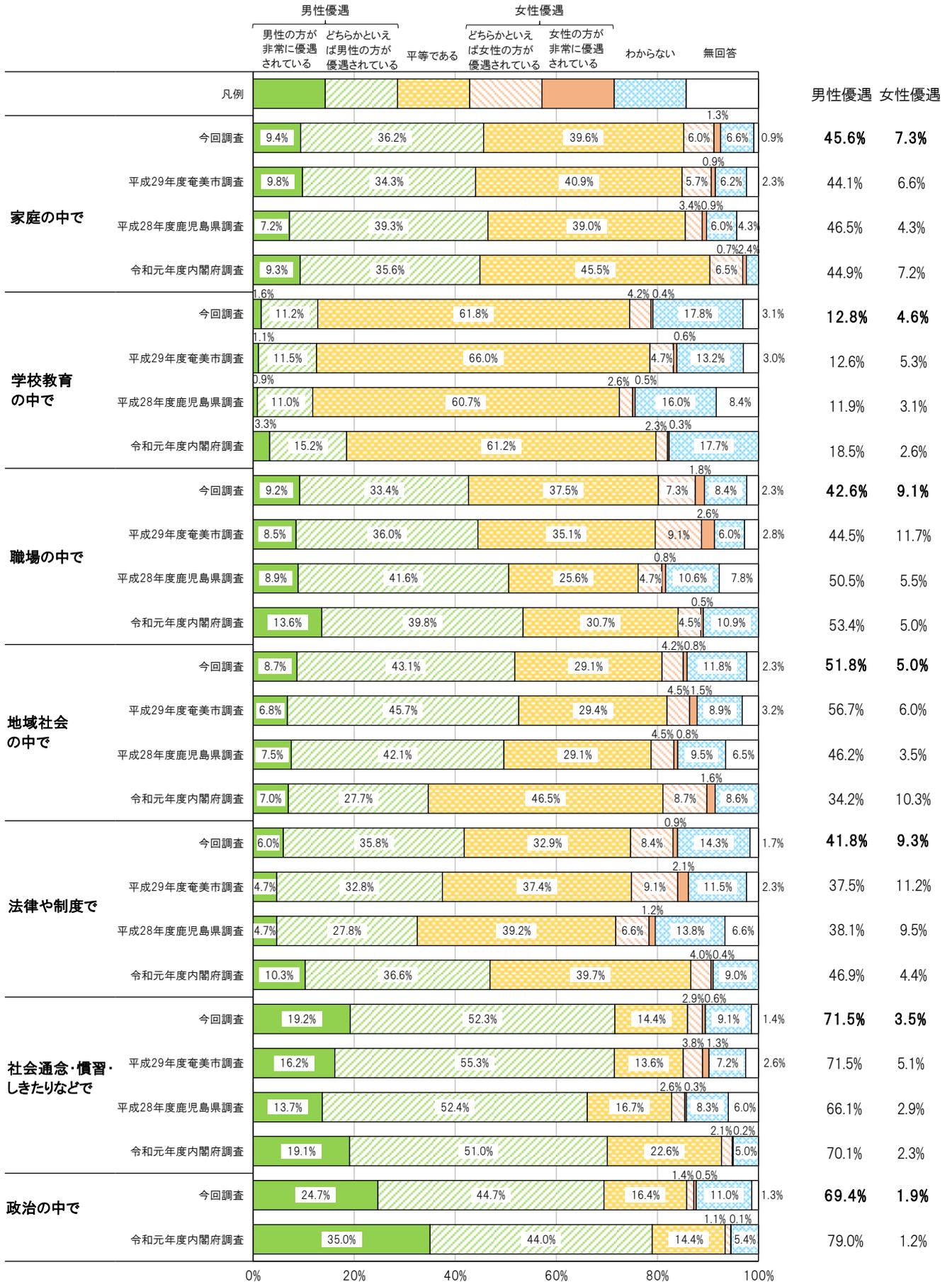
●「社会通念、慣習・しきたりなど」や「政治の中で」で男性優遇と感じている割合が高い

「平等である」と回答した割合は「学校教育の中で」(61.8%)が最も高く、次いで「家庭の中で」(39.6%)、「職場の中で」(37.5%)の順となっています。また、『男性優遇』と回答した割合は、「社会通念、慣習・しきたりなどで」(71.5%)が最も高く、次いで「政治の中で」(69.4%)の順となっており、『女性優遇』と回答した割合は、いずれの項目でも1割に足りません。特に、「地域社会の中で」では40ポイント以上、「社会通念、慣習・しきたりなどで」と「政治の中で」では60ポイント以上、『男性優遇』が『女性優遇』より高くなっています。

各分野における男女の地位の平等感 (全体・性別)



各分野における男女の地位の平等感（全体、前回・県・内閣府調査）



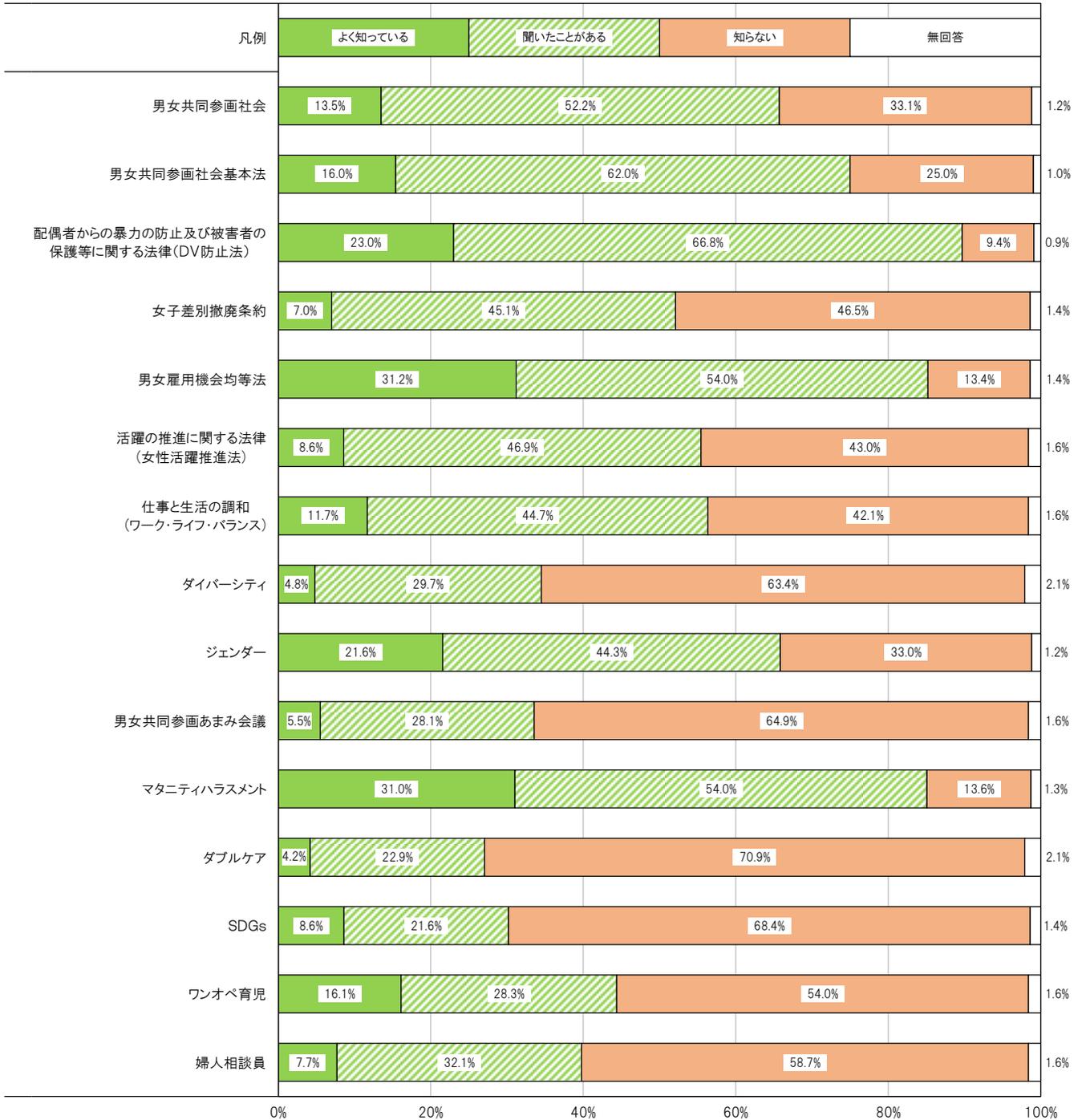
男女共同参画の関連用語の認知度 (N=770)

◆聞いたことはあっても「よく知っている」用語は少なく、認知度は低い

「よく知っている」と回答した割合が高い用語は、「男女雇用機会均等法」(31.2%)、「マタニティハラスメント」(31.0%)、「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律 (DV防止法)」(23.0%)、「ジェンダー」(21.6%) となっています。

「ダイバーシティ」、「男女共同参画あまみ会議」、「ダブルケア」、「SDGs」、の用語については 6 割以上の人が「知らない」と回答しており、用語に関する認知度は低い傾向にあります。

用語の認知度 (全体)

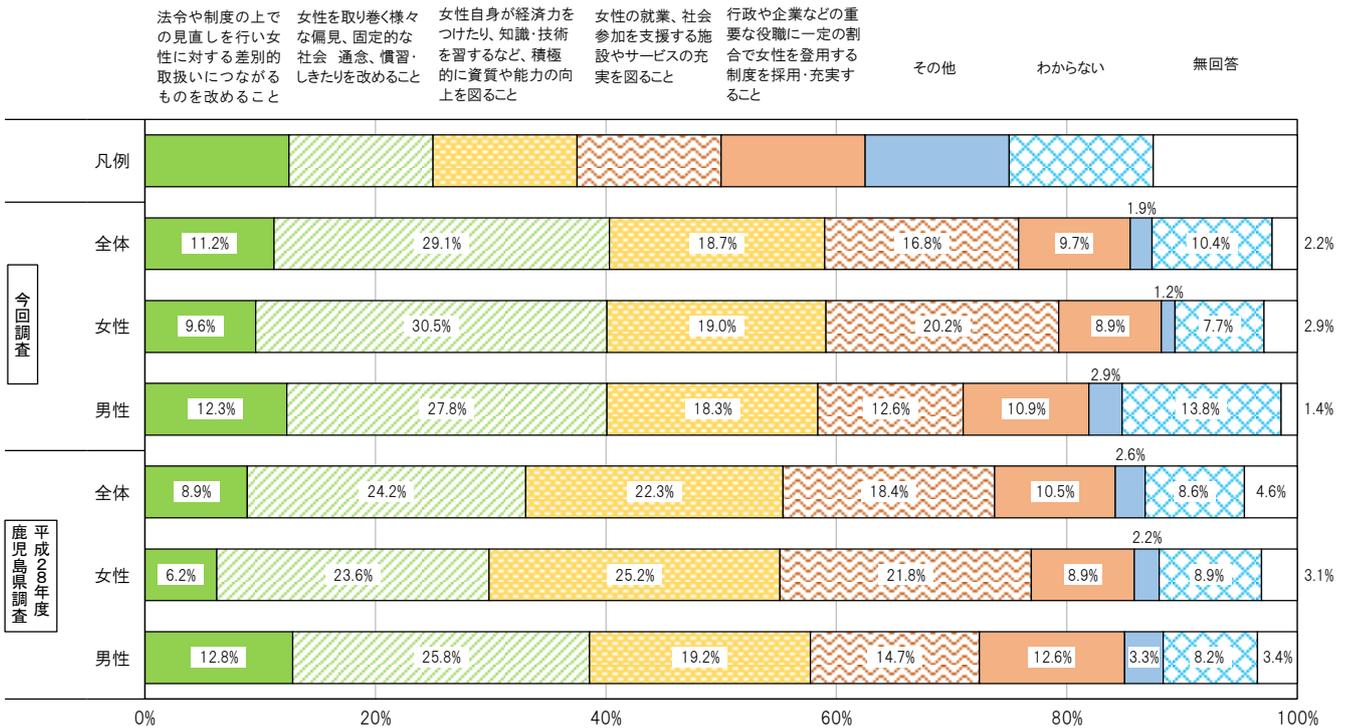


◆「女性を取り巻く様々な偏見、固定的な社会通念、慣習・しきたりを改めること」の割合が高い

「女性を取り巻く様々な偏見、固定的な社会通念、慣習・しきたりを改めること」(29.1%)と回答した割合が最も高く、次いで「女性自身が経済力をつけたり、知識・技術を習得するなど、積極的に資質や能力の向上を図ること」(18.7%)、「女性の就業や社会参加を支援する施設・サービスの充実を図ること」(16.8%)の順となっています。

性別では、「女性の就業、社会参加を支援する施設やサービスの充実を図ること」で、女性が男性より7.6ポイント高くなっており、県調査との比較では、「女性を取り巻く様々な偏見、固定的な社会通念、慣習・しきたりを改めること」で4.9ポイント高くなっています。

男女がもっと平等になるために重要だと思うもの（全体・性別、県調査）



II. 就業について

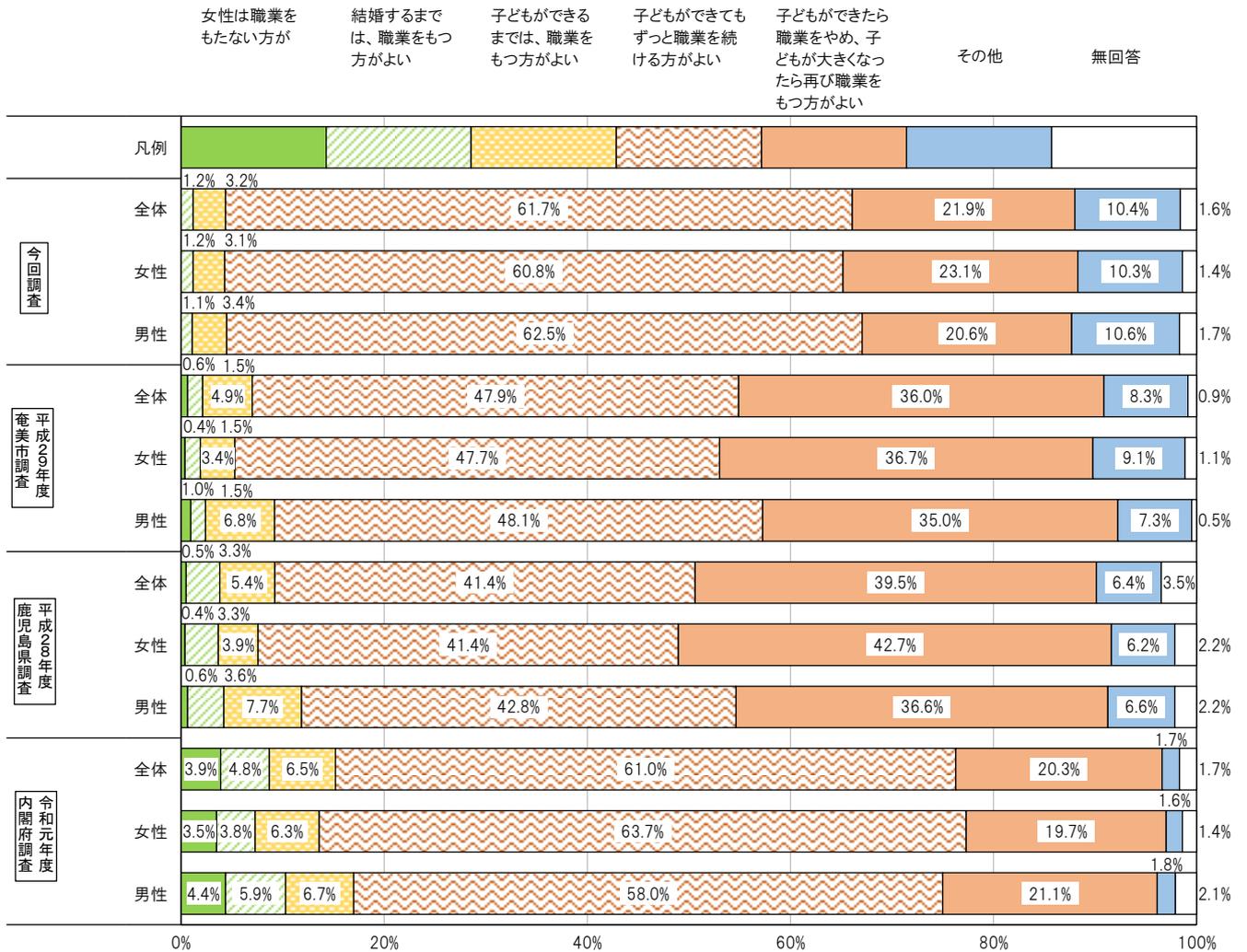
女性が職業をもつことについての意識 (N=770)

◆「子どもができてもずっと職業を続ける方がよい」という意識が高くなっている

「子どもができてもずっと職業を続ける方がよい」(61.7%)と回答した割合が最も高く、次いで「子どもができたなら職業をやめ、子どもが大きくなったら再び職業をもつ方がよい」(21.9%)、「その他」(10.4%)の順となっており、性別では、「子どもができてもずっと職業を続ける方がよい」と回答した割合が男女とも6割を超えています。

「子どもができてもずっと職業を続ける方がよい」と回答した割合では、前回調査より13.8ポイント、平成28年度県調査より20.3ポイント高くなっており、令和元年度内閣府調査とでは、ほぼ同じ割合となっています。また、今回調査では「女性は職業をもたない方がよい」と回答した人はいませんでした。

女性が職業をもつことについて (全体・性別, 前回・県・内閣府調査)

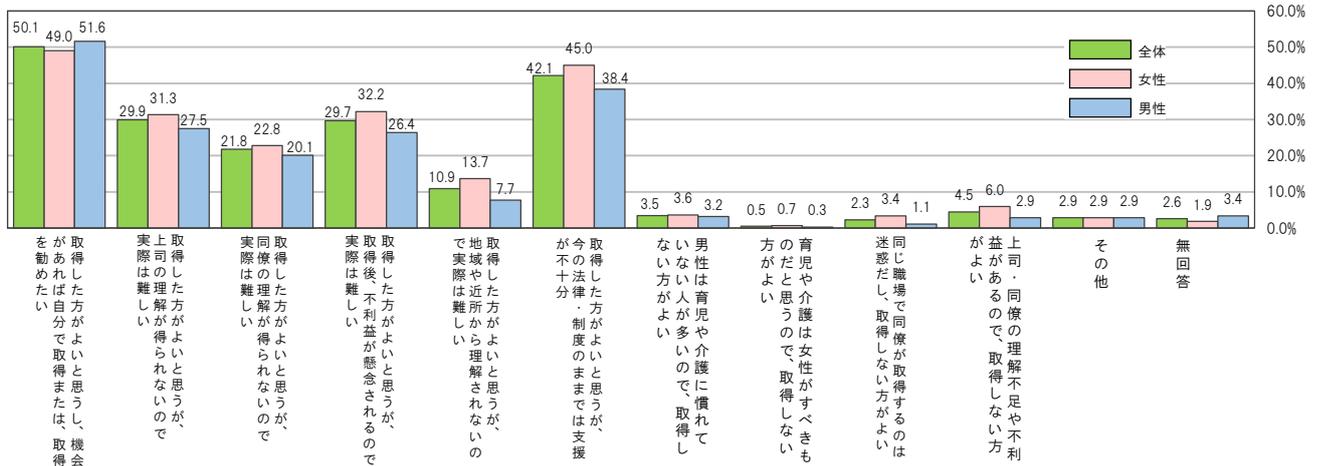


男性が育児や介護を行うために、休暇を取得することについての意識 (N=770)

◆「取得した方がよいと思うし、機会があれば自分で取得または、取得を勧めたい」が、割合が高い一方で、理解が得られない、不利益が懸念されるなど、実際は難しいと感じている人も多い

「取得した方がよいと思うし、機会があれば自分で取得または、取得を勧めたい」(50.1%)と回答した割合が最も高く、次いで「取得した方がよいと思うが、今の法律・制度のままでは支援が不十分」(42.1%)、「取得した方がよいと思うが、上司の理解が得られないので実際は難しい」(29.9%)の順となっています。性別では、「取得した方がよいと思うが、上司の理解が得られないので実際は難しい」、「取得した方がよいと思うが、取得後、不利益が懸念されるので実際は難しい」、「取得した方がよいと思うが、地域や近所から理解されないので実際は難しい」など、実際は難しいとした回答の割合で、女性が男性を若干上回っています。

男性の育児・介護休暇取得についての意識 (全体・性別)

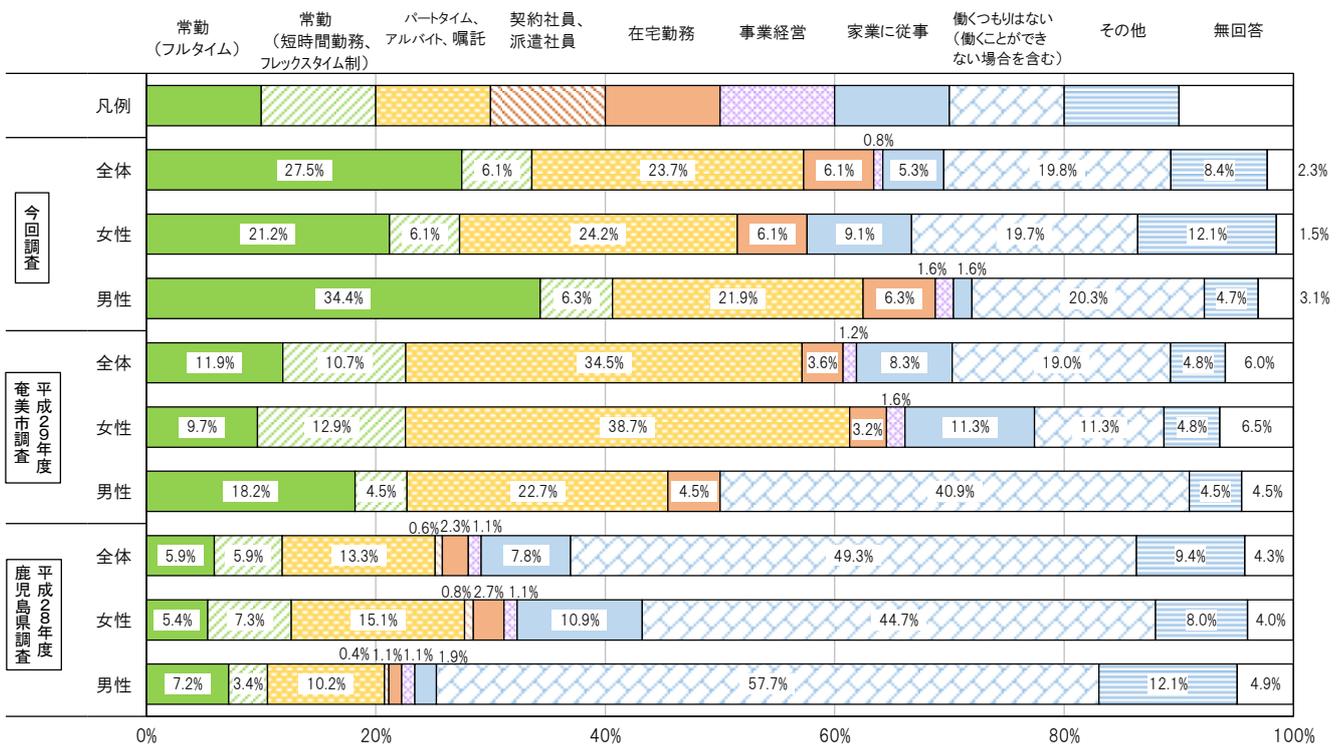


希望する働き方 職業で「無職(主婦・主夫、学生、その他の無職)」を選択された方 (N=131)

◆「常勤(フルタイム)」で働きたい人の割合が高くなっている

「常勤(フルタイム)」(27.5%)と回答した割合が最も高く、次いで「パートタイム、アルバイト、嘱託」(23.7%)、「働くつもりはない(働くことができない)」(19.8%)の順となっています。前回調査と比較すると、「常勤(フルタイム)」と回答した割合が15.6ポイント高くなっており、「パートタイム、アルバイト、嘱託」と回答した割合は10.8ポイント低くなっています。特に、女性の「常勤(フルタイム)」と回答した割合は、2倍以上になっています。

希望する働きかた (全体・性別, 前回・県調査)



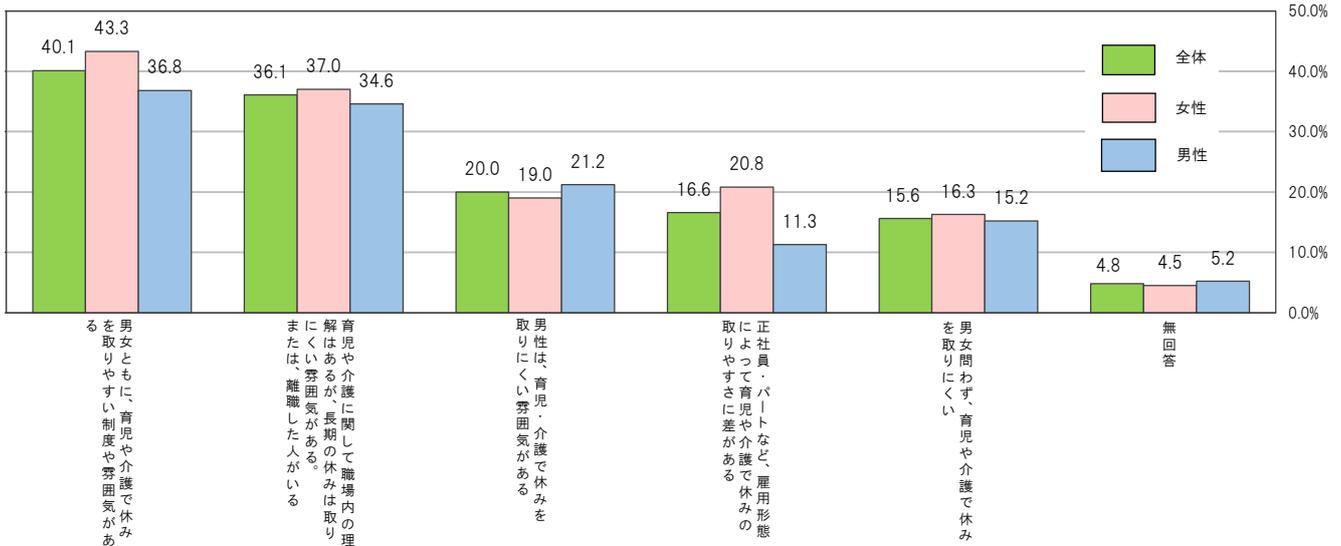
◆育児や介護休暇を取りやすい制度や雰囲気がある職場は、増えている

一方で、理解はあるが、長期の休みは取りにくいと感じている人も多い

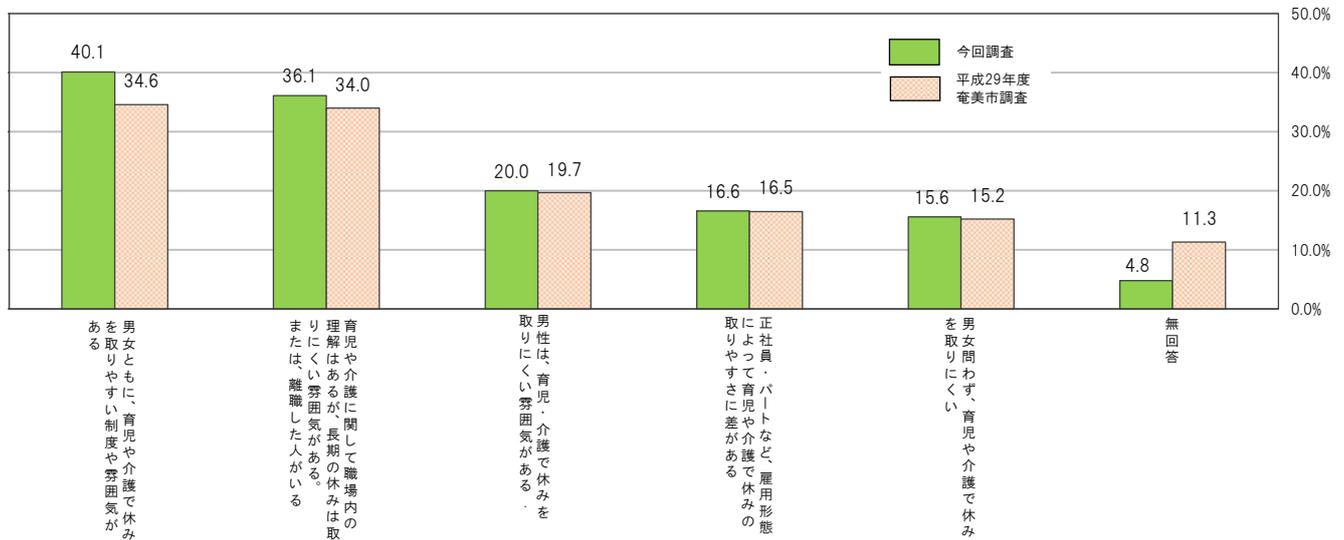
「男女ともに、育児や介護で休みを取りやすい制度や雰囲気がある」(40.1%)と回答した割合が最も高く、次いで「育児や介護に関して職場内の理解はあるが、長期の休みは取りにくい雰囲気がある。または、離職した人がいる」(36.1%)、「男性は、育児・介護で休みを取りにくい雰囲気がある」(20.0%)の順となっています。

性別では、「正社員・パートなど、雇用形態によって育児や介護で休みの取りやすさに差がある」と回答した割合が、女性は男性より9.5ポイント高くなっています。前回調査と比較すると、「男女ともに、育児や介護で休みを取りやすい制度や雰囲気がある」と回答した割合が、5.5ポイント高くなっています。

家庭の事情を抱えながらの職場の働きやすさ (全体・性別)



家庭の事情を抱えながらの職場の働きやすさ (全体、前回調査)



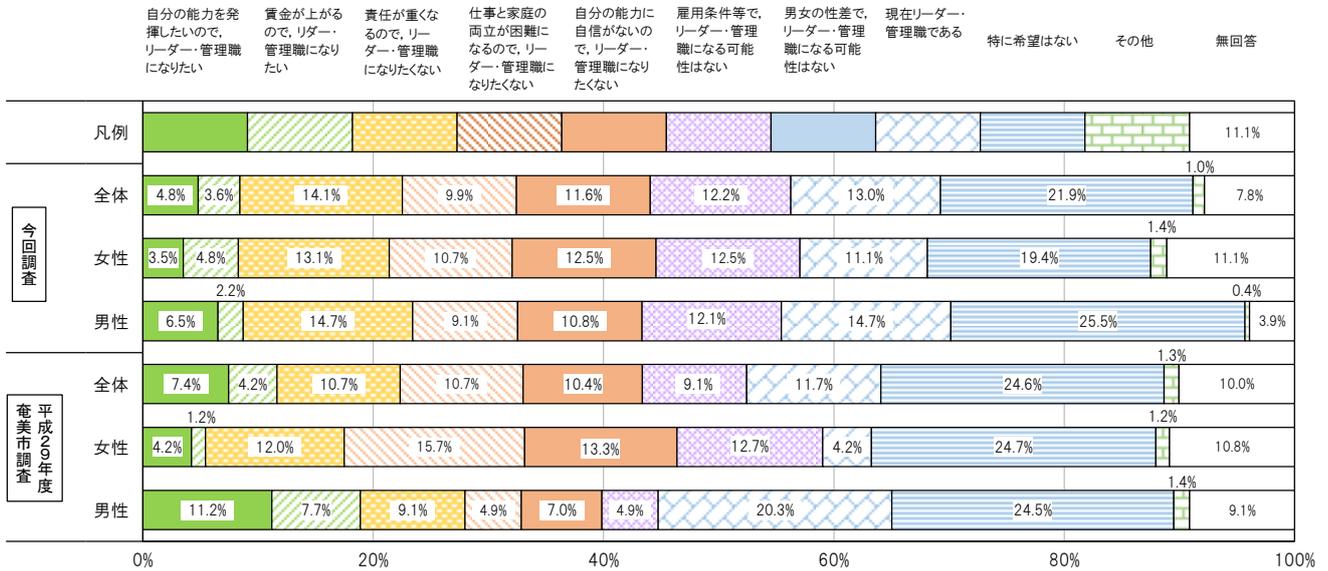
リーダー・管理職への昇進希望の有無 (N=524)

◆「リーダー・管理職になりたい」と回答した割合は、男女とも1割に満たない

「特に希望はない」(21.9%)と回答した割合が最も高く、次いで「責任が重くなるので、リーダー・管理職になりたくない」(14.1%)、「現在リーダー・管理職である」(13.0%)の順となっています。

前回調査と比較して大きな差はありませんが、「責任が重くなるので、リーダー・管理職になりたくない」と回答した割合が若干高く、「自分の能力を發揮したいので、リーダー・管理職になりたい」と回答した割合が、若干低くなっています。

リーダー・管理職への昇進希望の有無 (全体・性別, 前回調査)



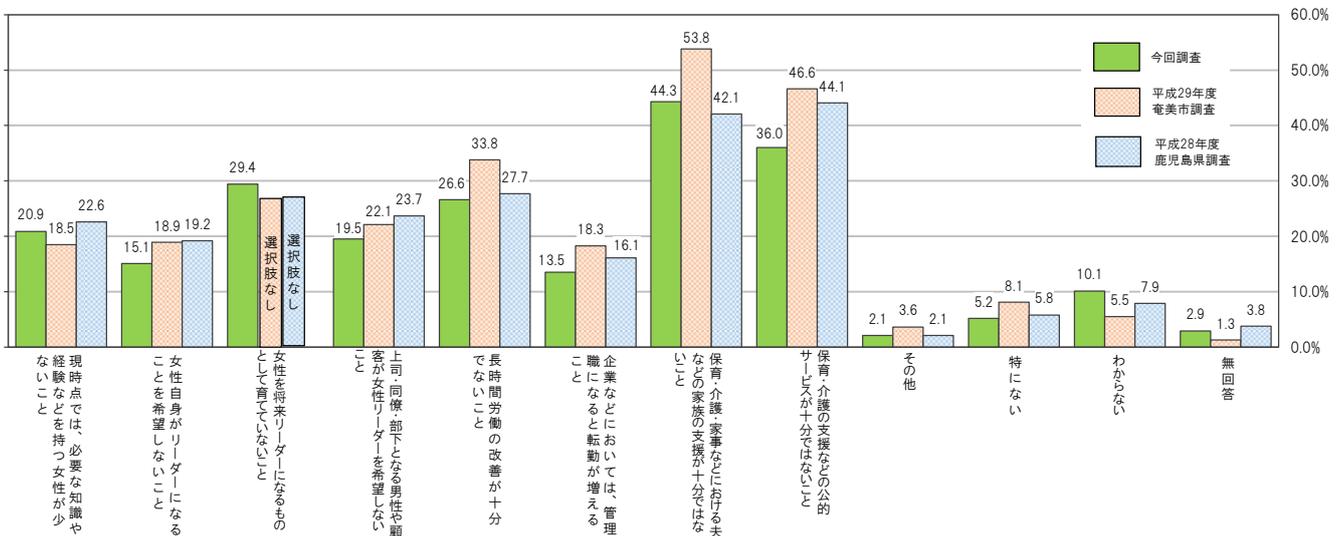
政治・経済・地域などの各分野で女性のリーダーを増やすときに障害となるもの (N=770)

◆女性リーダーを増やすには、家族の支援や公的サービスの充実が必要

「保育・介護・家事などにおける夫などの家族の支援が十分ではないこと」(44.3%)と回答した割合が最も高く、次いで「保育・介護の支援などの公的サービスが十分ではないこと」(36.0%)、「女性を将来リーダーになるものとして育てていないこと」(29.4%)の順となっています。

前回調査と比較すると、「保育・介護・家事などにおける夫などの家族の支援が十分ではないこと」「保育・介護の支援などの公的サービスが十分ではないこと」と回答した割合が10.6ポイント低くなっており、平成28年度鹿児島県調査と比べても8.1ポイント低くなっています。

女性のリーダーを増やすときに障害となるもの (全体, 前回・県調査)



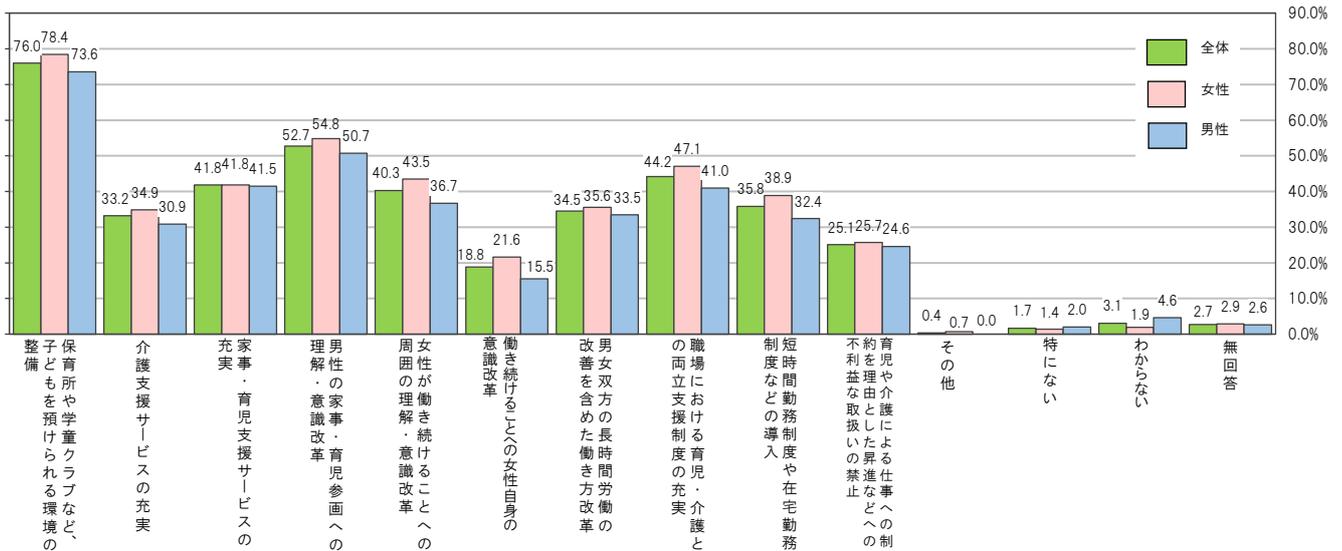
女性が出産後も離職せずと同じ職場で働き続けるために必要なこと (N=770)

◆女性が働き続けるためには、子供を預けられる環境の整備、家族や職場の支援制度の充実が必要

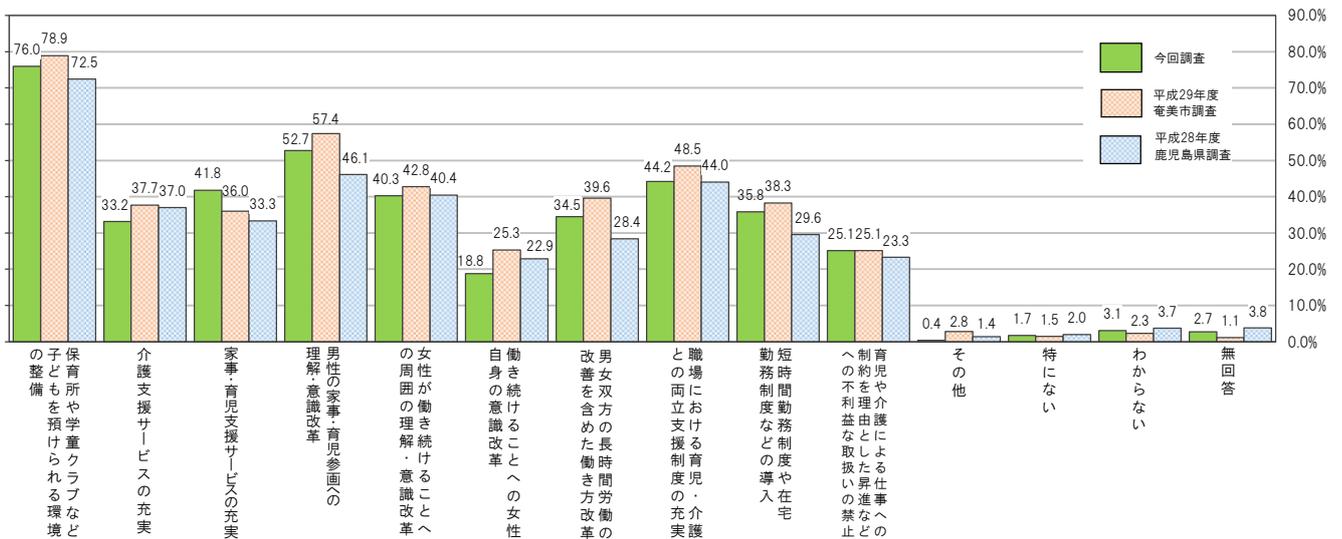
「保育所や学童クラブなど、子どもを預けられる環境の整備」(76.0%)と回答した割合が最も高く、次いで「男性の家事・育児参画への理解・意識改革」(52.7%)、「職場における育児・介護との両立支援制度の充実」(44.2%)の順となっています。

性別では、「女性が働き続けることへの周囲の理解・意識改革」「短時間勤務制度や在宅勤務制度などの導入」「職場における育児・介護との両立支援制度の充実」と回答した割合で、女性が男性より6.0ポイント以上高くなっています。前回調査と比較すると「働き続けることへの女性自身の意識改革」と回答した割合が6.5ポイント低くなっており、「家事・育児支援サービスの充実」と回答した割合が5.8ポイント高くなっています。

女性が出産後も離職せずと同じ職場で働き続けるために必要なこと (全体・性別)



女性が出産後も離職せずと同じ職場で働き続けるために必要なこと (全体, 前回・県調査)



III. 家庭生活について

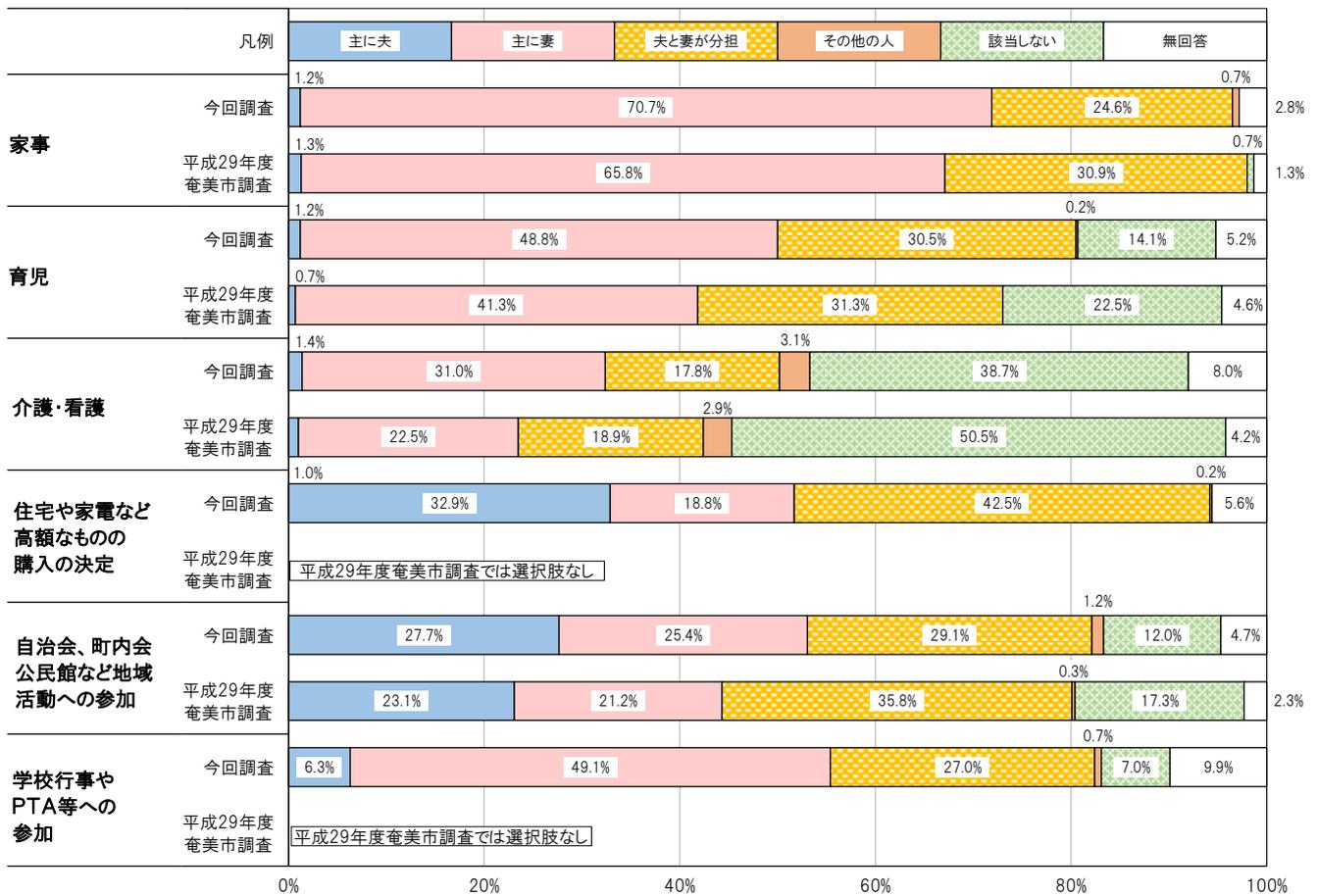
家庭における夫婦の役割分担 (N=426)

◆ほとんどの項目で、「主に妻」という割合が高い

「主に妻」と回答した割合は、『家事』(70.7%)が最も高く、次いで、『学校行事やPTA等への参加』(49.1%)、『育児』48.8%の順になっています。『住宅や家電など高額なものの購入の決定』、『自治会、町内会、公民館など地域活動への参加』については「夫と妻が分担」、「主に夫」、「主に妻」の順となっています。『家事』『育事』『介護・看護』『学校行事やPTA等への参加』については、「主に夫」と回答した割合は1割以下になっています。

前回調査と比較すると、『家事』『育事』『介護・看護』『学校行事やPTA等への参加』とも、「主に妻」と回答した割合が高くなっています。

家庭における夫婦の役割分担 (全体, 前回調査)



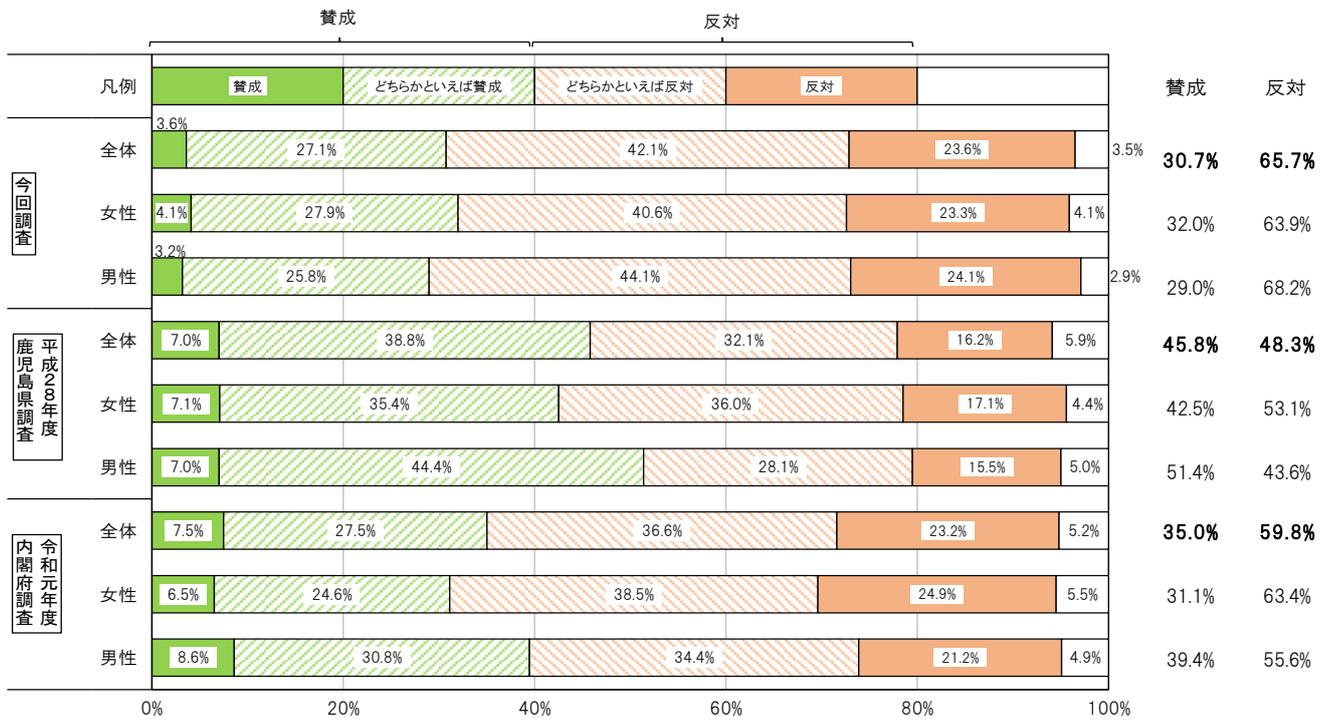
「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という考え方について (N=770)

◆男女ともに『反対』が『賛成』を大きく上回る

「どちらかといえば反対」と回答した割合が 42.1%と最も高く、次いで「どちらかといえば賛成」27.1%、「反対」23.6%の順となっています。

全体では、『反対』と回答した割合が 65.7%で、『賛成』と回答した割合の 30.7%を大きく上回っており、性別では、男性の『反対』と回答した割合が、女性より 4.3 ポイント高くなっています。平成 28 年鹿児島県調査と比較すると『賛成』が 15.1 ポイント低く、「反対」は 17.4 ポイント高くなっており、令和元年度内閣府調査と比較すると、『賛成』が 4.3 ポイント低く、特に、男性では 10.4 ポイント低くなっています。

「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という考え方について (全体・性別, 県・内閣府調査)



IV. 仕事と家庭・地域への取組について

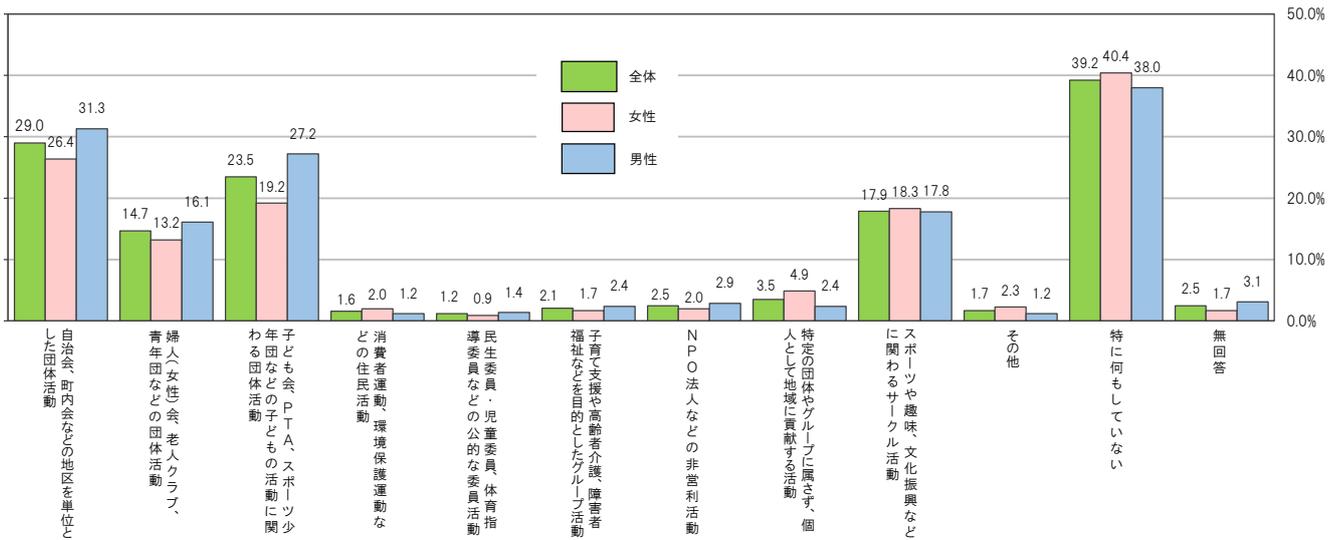
地域活動への参加状況 (N=770)

◆活動している人は、地区を単位とした団体活動や子どもの活動に関わる団体活動が多い

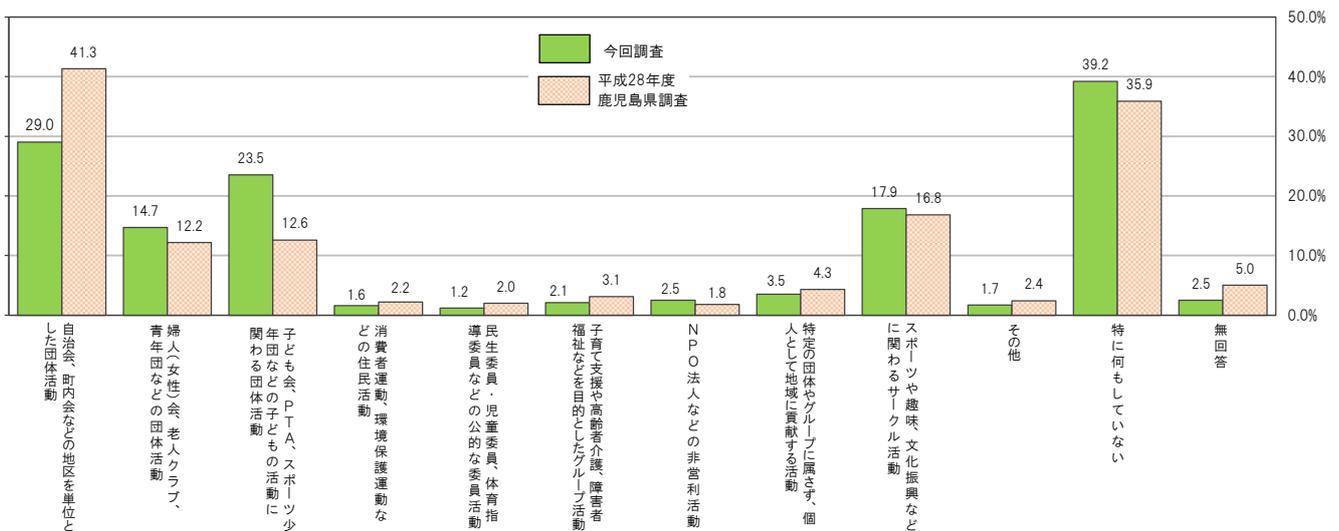
「特に何もしていない」(39.2%)と回答した割合が最も高く、次いで「自治会、町内会などの地区を単位とした団体活動」(29.0%)、「子ども会、PTA、スポーツ少年団などの子どもの活動に関わる団体活動」(23.5%)の順となっています。

性別では、「自治会、町内会などの地区を単位とした団体活動」が4.9ポイント、「子ども会、PTA、スポーツ少年団などの子どもの活動に関わる団体活動」と回答した割合が8.0ポイント、女性より男性の方が高くなっています。県調査と比較すると、「自治会、町内会などの地区を単位とした団体活動」で12.3ポイント低く、「子ども会、PTA、スポーツ少年団などの子どもの活動に関わる団体活動」では10.9ポイント高くなっています。

地域活動への参加状況（全体・性別）



地域活動への参加状況（全体、前回調査）



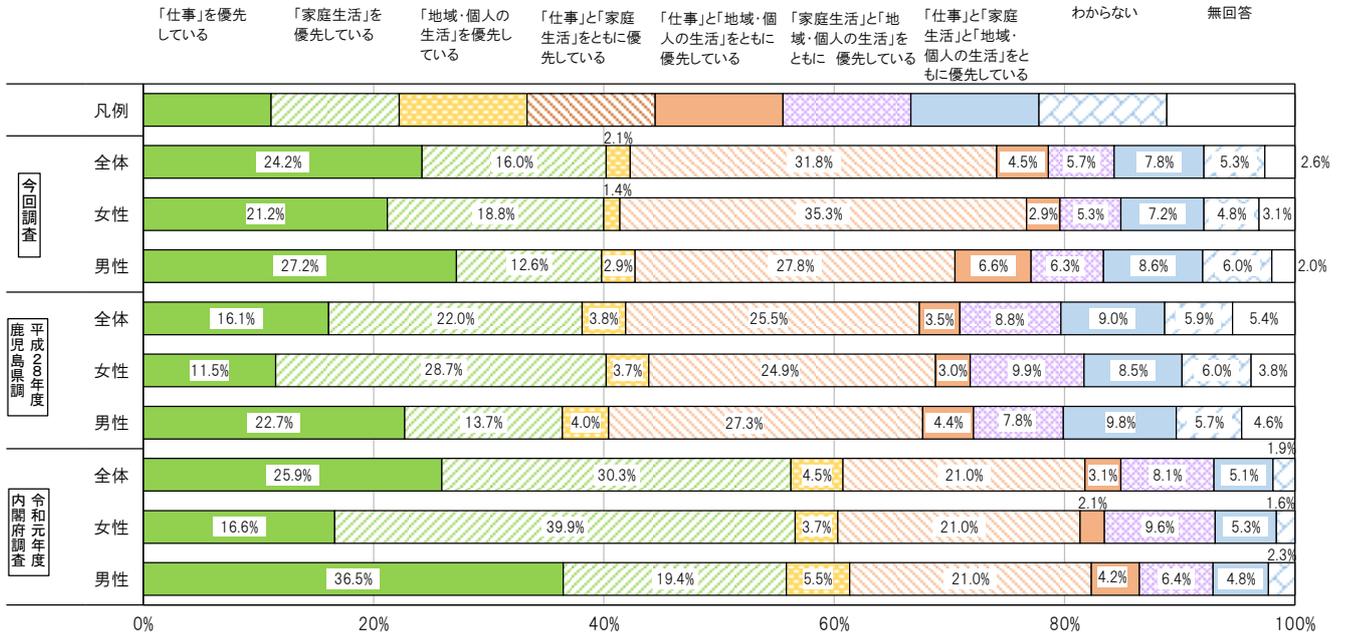
「仕事」、「家庭生活」、「地域・個人の生活」の優先度 現実（現状） (N=770)

◆男女とも、「仕事」と「家庭生活」をとともに優先している」と回答した割合が最も高い

「仕事」と「家庭生活」をとともに優先している（31.8%）と回答した割合が最も高く、次いで「仕事」を優先している（24.2%）、「家庭生活」を優先している（16.0%）の順となっています。

県調査と比較すると、「仕事」を優先しているで8.1ポイント高く、「家庭生活」を優先しているで10.9ポイント低くなっており、内閣府調査との比較では、「家庭生活」を優先しているで14.3ポイント低くなっています。

「仕事」、「家庭生活」、「地域・個人の生活」の優先度の希望（全体・性別・経年・県・内閣府）



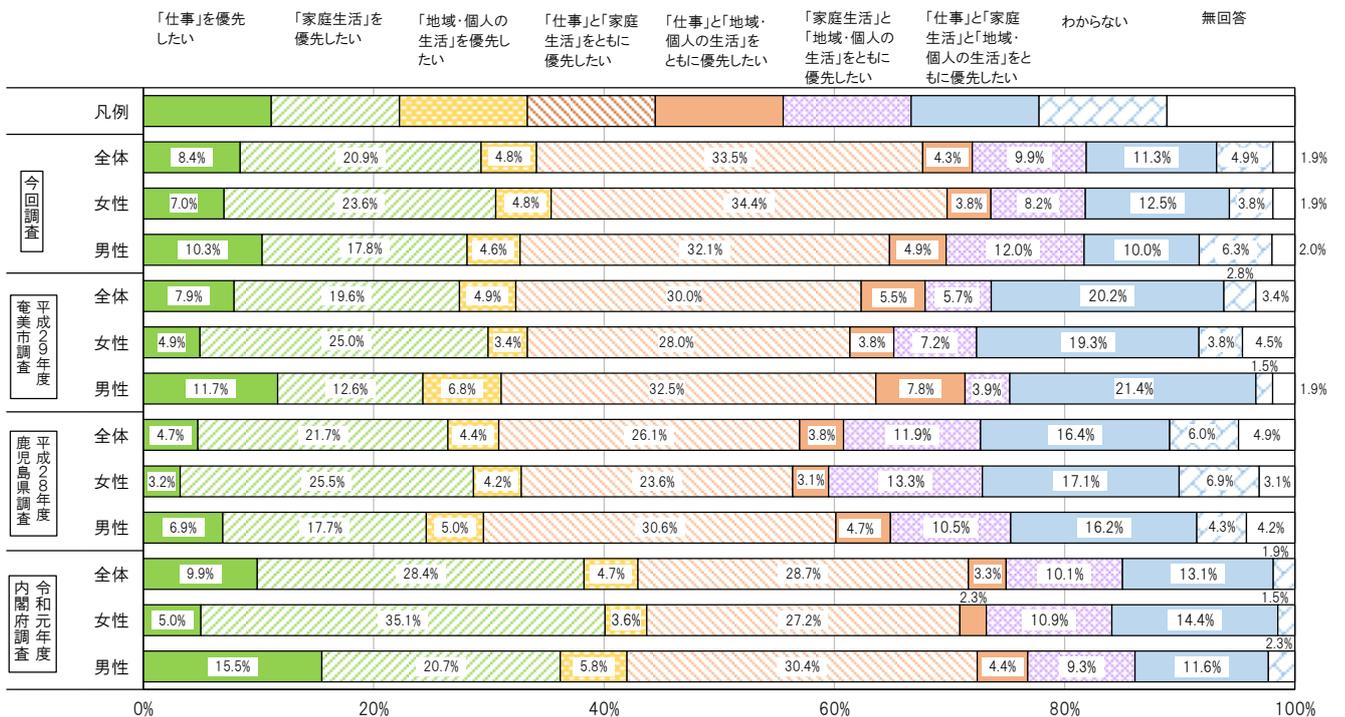
「仕事」、「家庭生活」、「地域・個人の生活」の優先度 希望 (N=770)

◆「仕事」と「家庭生活」をとともに優先したい」と回答した割合が最も高い

「仕事」と「家庭生活」をとともに優先したい（33.5%）と回答した割合が最も高く、次いで「家庭生活」を優先したい（20.9%）、「仕事」と「家庭生活」と「地域・個人の生活」をとともに優先したい（11.3%）の順となっています。

性別では、男性が「仕事」を優先したい、「家庭生活」と「地域・個人の生活」をとともに優先したいが女性より高く、女性は「家庭生活」を優先したいが男性より高くなっています。前回調査と比較すると、「仕事」と「家庭生活」と「地域・個人の生活」をとともに優先したいが8.9ポイント低くなっています。

「仕事」、「家庭生活」、「地域・個人の生活」の優先度の希望（全体・性別、前回・県・内閣府調査）

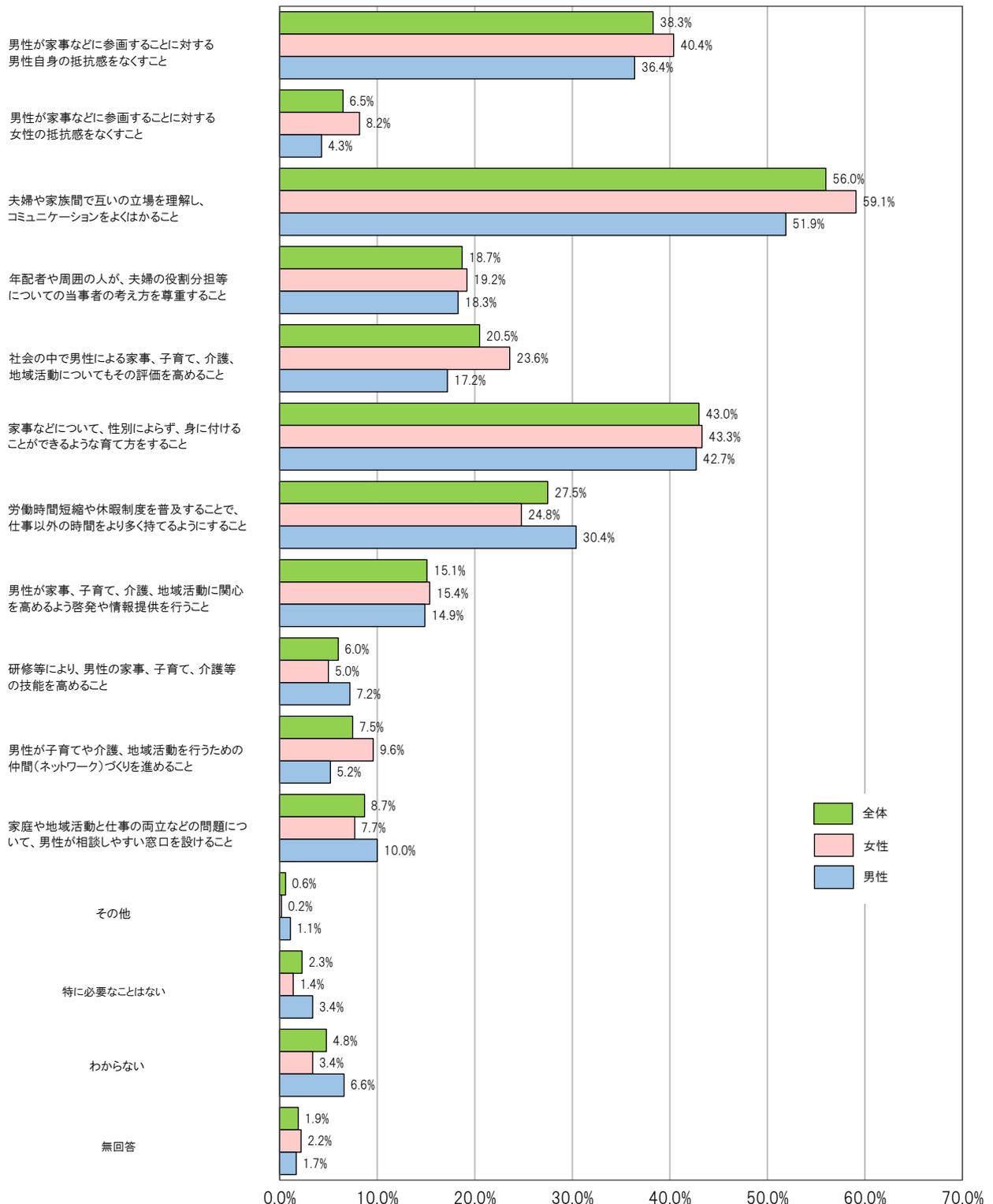


◆夫婦や家族間でのコミュニケーションをよくはかることが必要という回答割合が高い

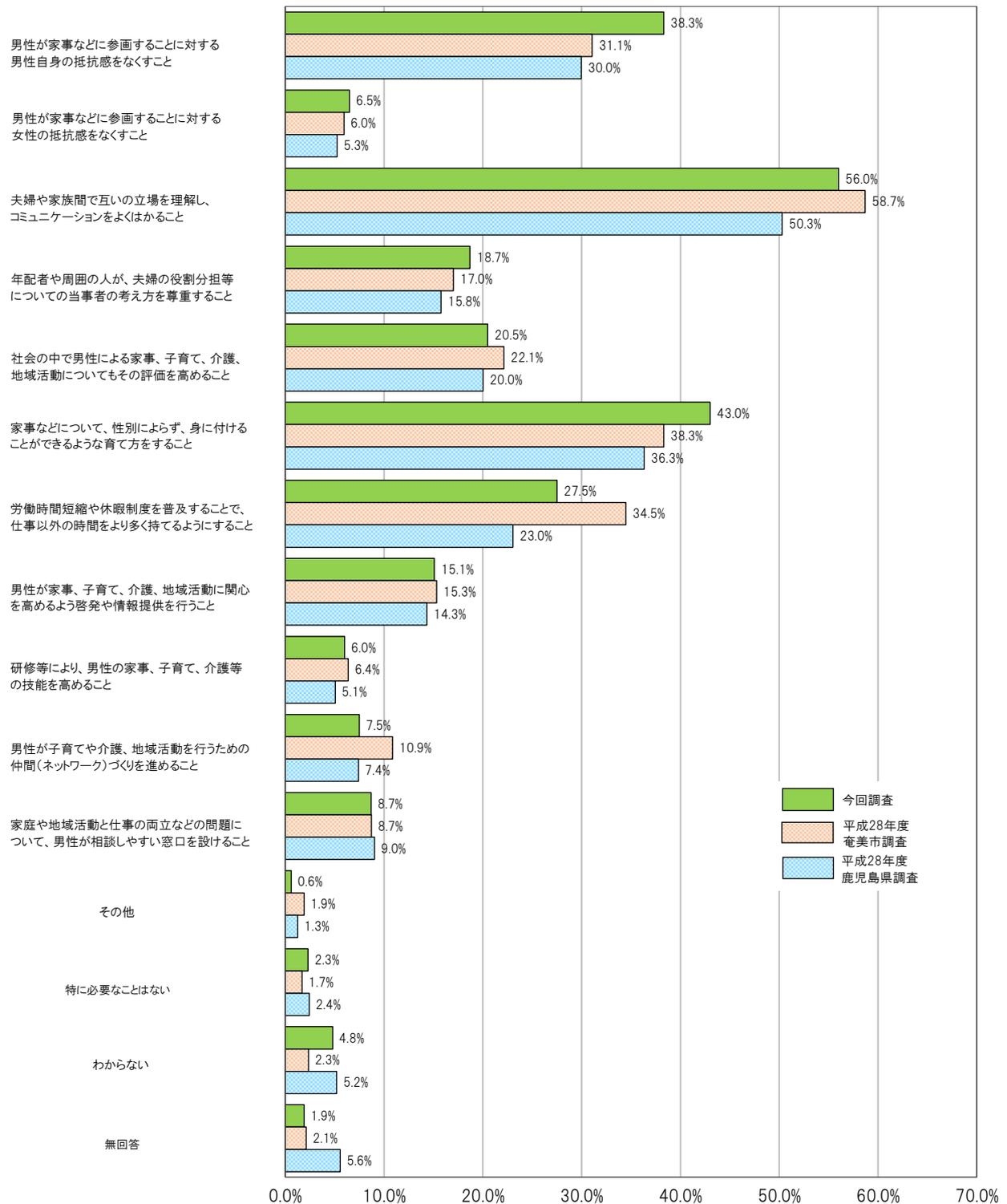
「夫婦や家族間で互いの立場を理解し、コミュニケーションをよくはかること」(56.0%)と回答した割合が最も高く、次いで「家事などについて、性別によらず、身に付けることができるような育て方をすること」(43.0%)、「男性が家事などに参画することに対する男性自身の抵抗感をなくすこと」(38.3%)の順となっています。

性別では、「夫婦や家族間で互いの立場を理解し、コミュニケーションをよくはかること」の回答割合で女性が男性より7.2ポイント、「労働時間短縮や休暇制度を普及することで、仕事以外の時間をより多く持てるようにすること」の回答割合で男性が女性より5.6ポイント高くなっています。前回調査と比較すると、「男性が家事などに参画することに対する男性自身の抵抗感をなくすこと」が7.2ポイント高くなっており、「労働時間短縮や休暇制度を普及することで、仕事以外の時間をより多く持てるようにすること」が7.0ポイント低くなっています。また、平成28年鹿児島県調査との比較では、「夫婦や家族間で互いの立場を理解し、コミュニケーションをよくはかること」が5.7ポイント高くなっています。

男性が家事や地域活動に積極的に参加していくために必要なこと (全体・性別)



男性が家事や地域活動に積極的に参加していくために必要なこと（全体、前回・県調査）



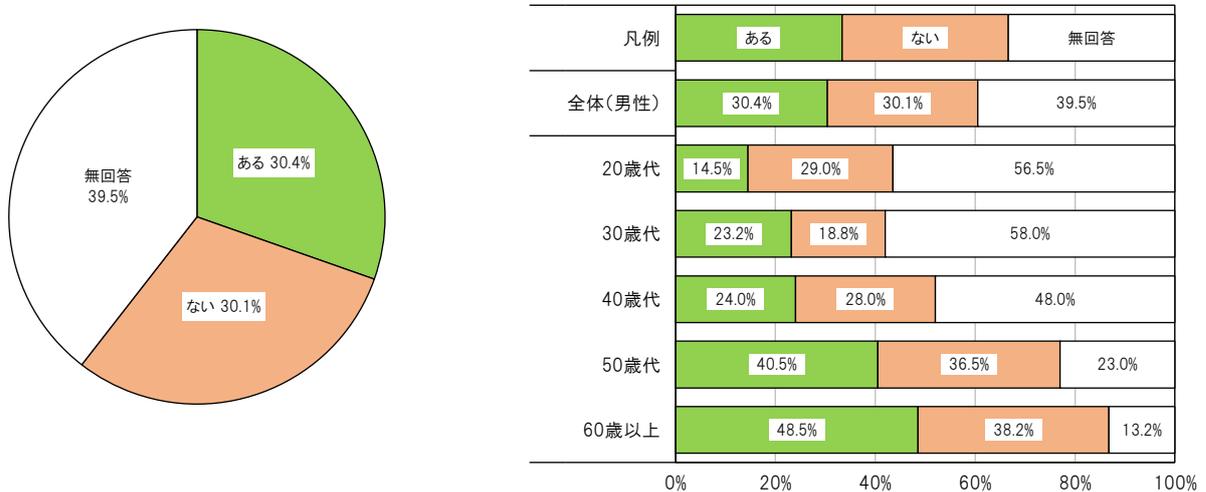
男であることに「責任」や「つらさ」を感じるものの有無 (N=349)

◆男性の約3割の人が、男であることに「責任」や「つらさ」を感じている

「ある」が30.4%、「ない」が30.1%となっています。

年代別では、「60歳以上」(48.5%)、「50歳代」(40.5%)が「ある」と回答しており、年代が上がるにつれ、「ある」と回答した割合が高くなっています。

男であることに「責任」や「つらさ」を感じるものの有無

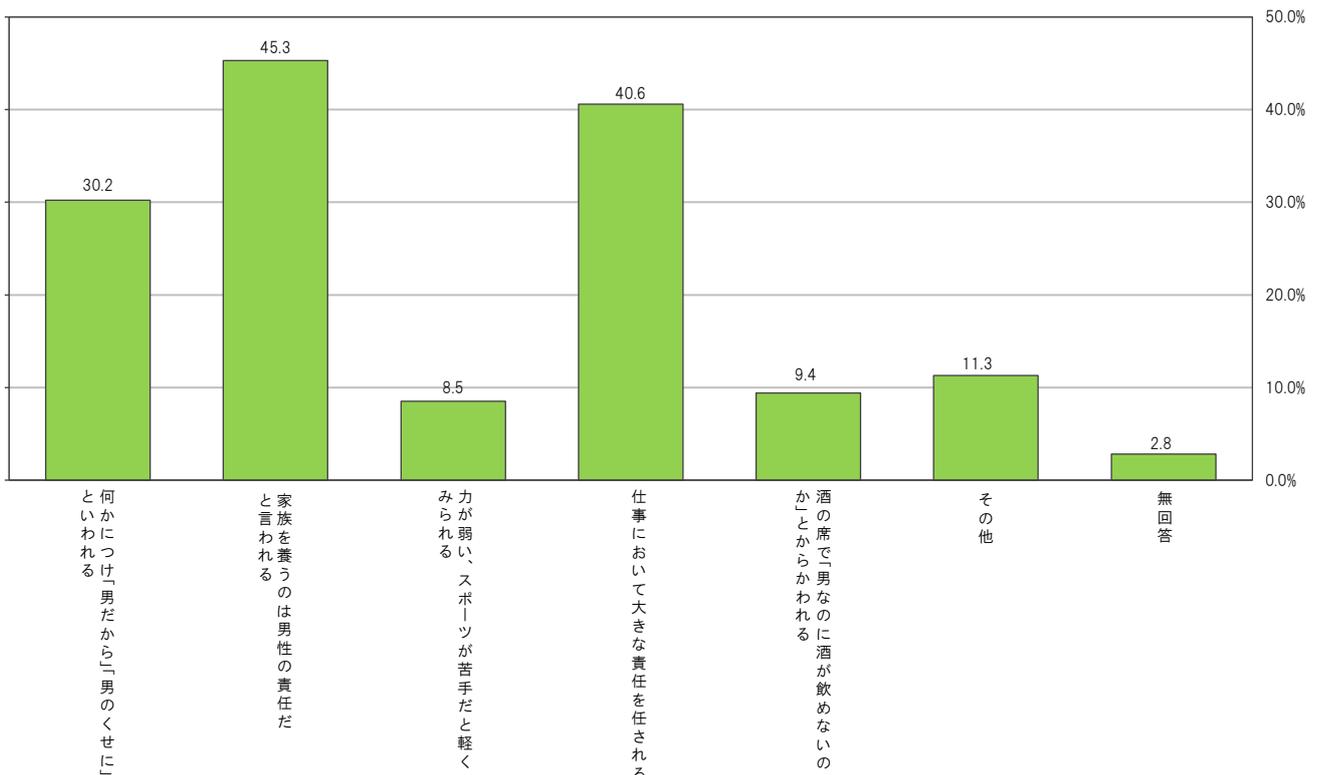


「責任」や「つらさ」を感じるとき (N=106)

◆家族を養う責任や仕事上の大きな責任などで、つらさを感じることもある

「家族を養うのは男性の責任だと言われる」(45.3%)が最も高く、次いで「仕事において大きな責任を任される」(40.6%)、「何かにつけ「男だから」「男のくせに」といわれる」(30.2%)の順となっています。

「責任」や「つらさ」を感じるとき



V. 男女の人権について

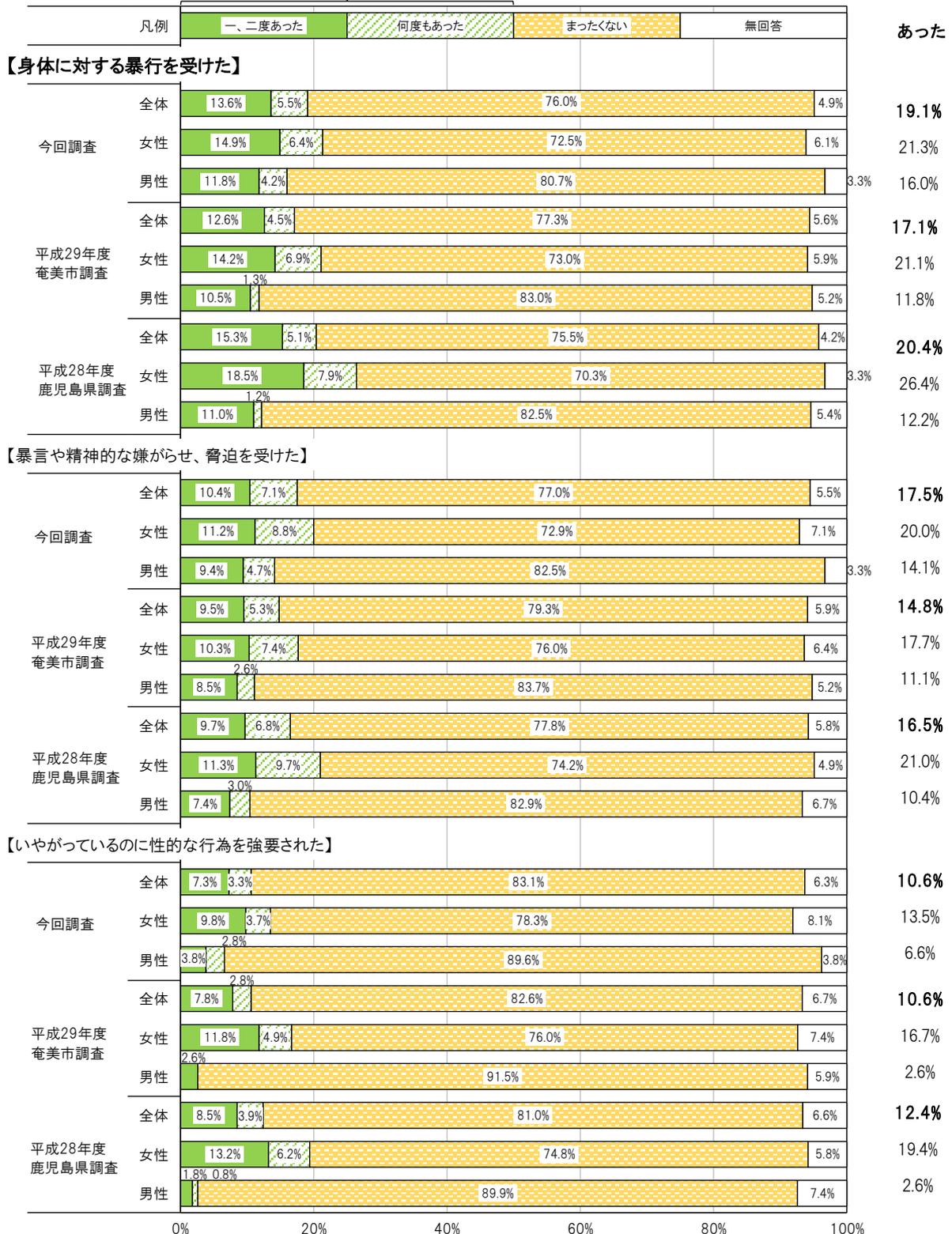
配偶者からの暴行や嫌がらせを受けた経験の有無 (N=509)

◆配偶者等から暴力や嫌がらせを受けた経験のある人は、男女とも増えている

『あった』と回答した割合は、「身体に対する暴行を受けた」(19.1%)が最も高く、次いで「暴言や精神的な嫌がらせ、脅迫を受けた」(17.5%)、「いやがっているのに性的な行為を強要された」(10.6%)の順となっています。「何度もあった」と回答した割合が最も高いのは、「女性」の「暴言や精神的な嫌がらせ、脅迫を受けた」(8.8%)となっています。

前回調査と比較すると、「身体に対する暴行を受けた」と「暴言や精神的な嫌がらせ、脅迫を受けた」で『あった』と回答した割合が若干増えており、「いやがっているのに性的な行為を強要された」と回答した割合は同率となっています。

配偶者からの暴行などの有無 (全体・性別, 前回・県調査)
あった



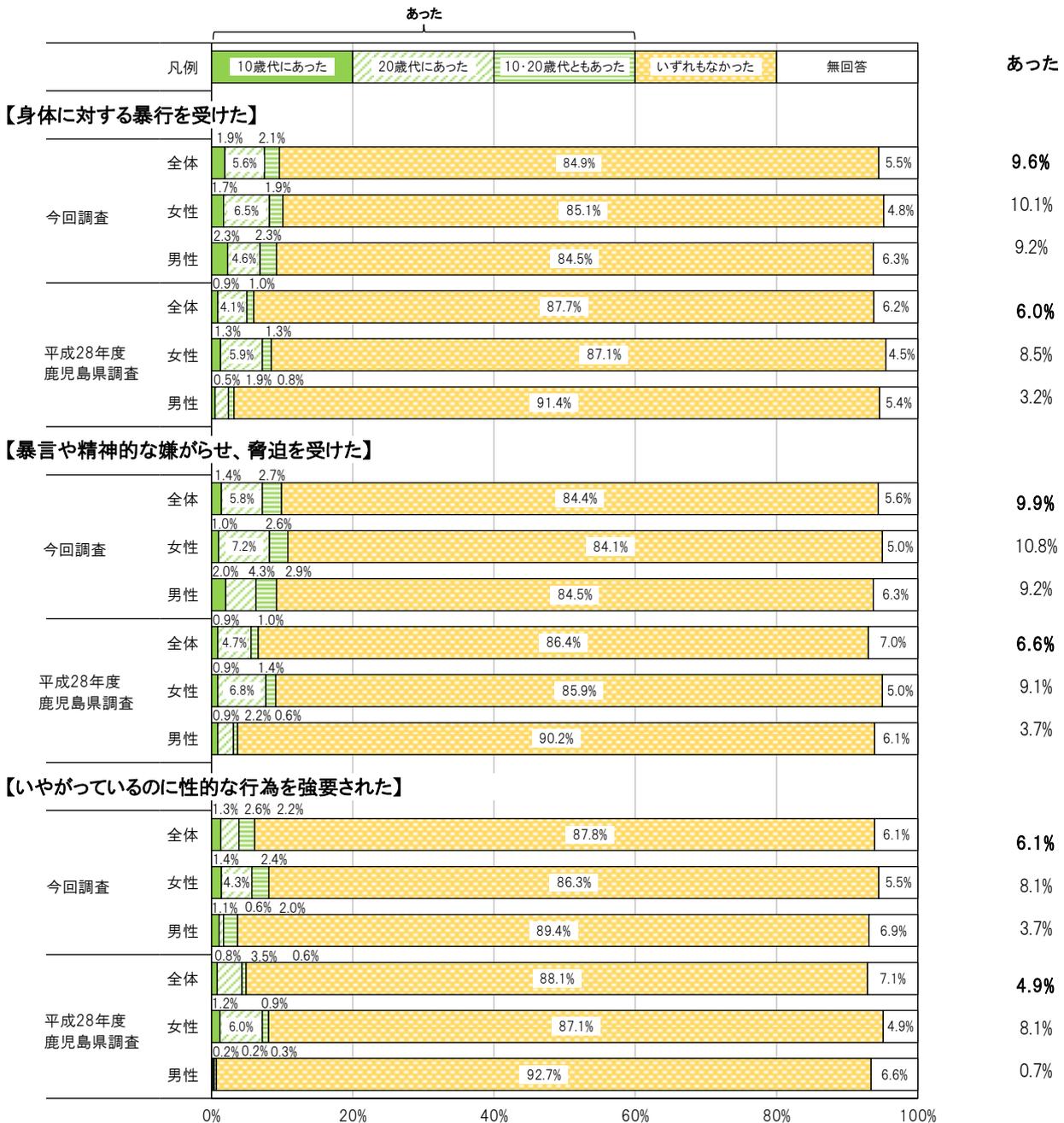
10 歳代、20 歳代に交際相手から暴力等を受けた経験の有無 (N=770)

◆男女とも「精神的な嫌がらせ・脅迫」の被害経験割合が高い

『あった』と回答した割合は、「暴言や精神的な嫌がらせ、脅迫を受けた」(9.9%)が最も高く、次いで「身体に対する暴行を受けた」(9.6%)、「いやがっているのに性的な行為を強要された」6.1%の順となっています。

平成 28 年鹿児島県調査との比較では、いずれの項目でも『あった』と回答した割合が高くなっており、特に、男性では 2 倍以上となっています。

10・20 歳代に交際相手から受けた暴行などの有無 (全体・性別, 県調査)

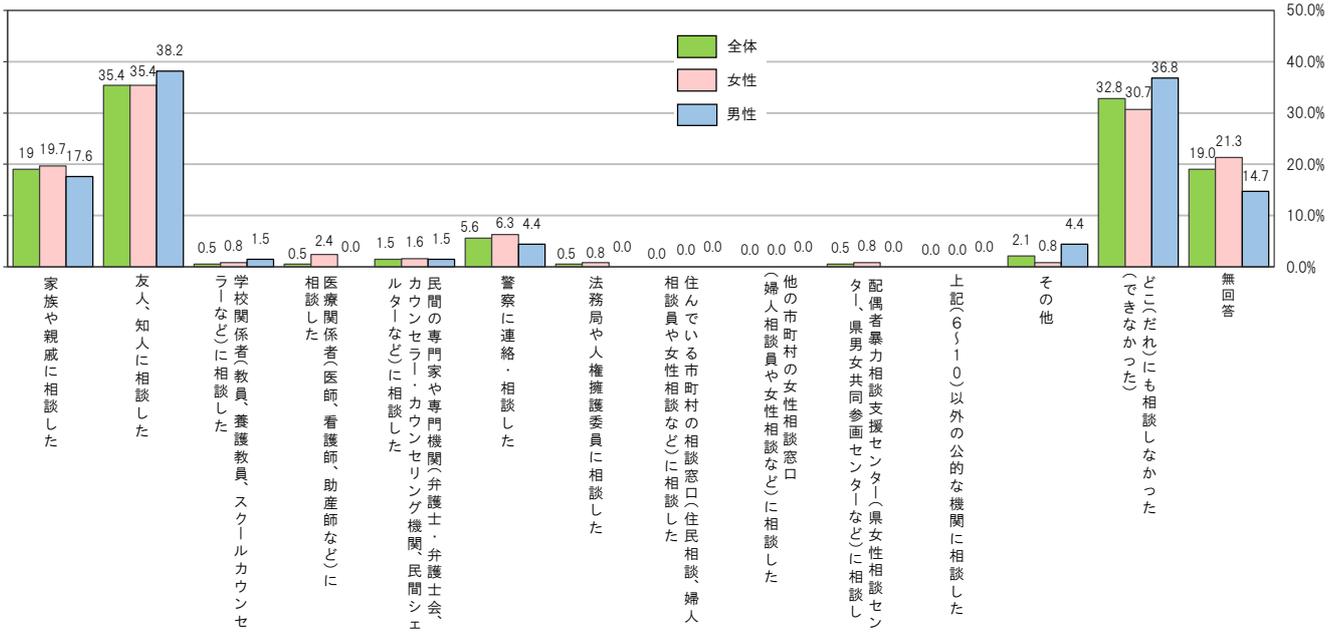


◆「友人・知人に相談した」が最も多く、公的な機関への相談は少ない

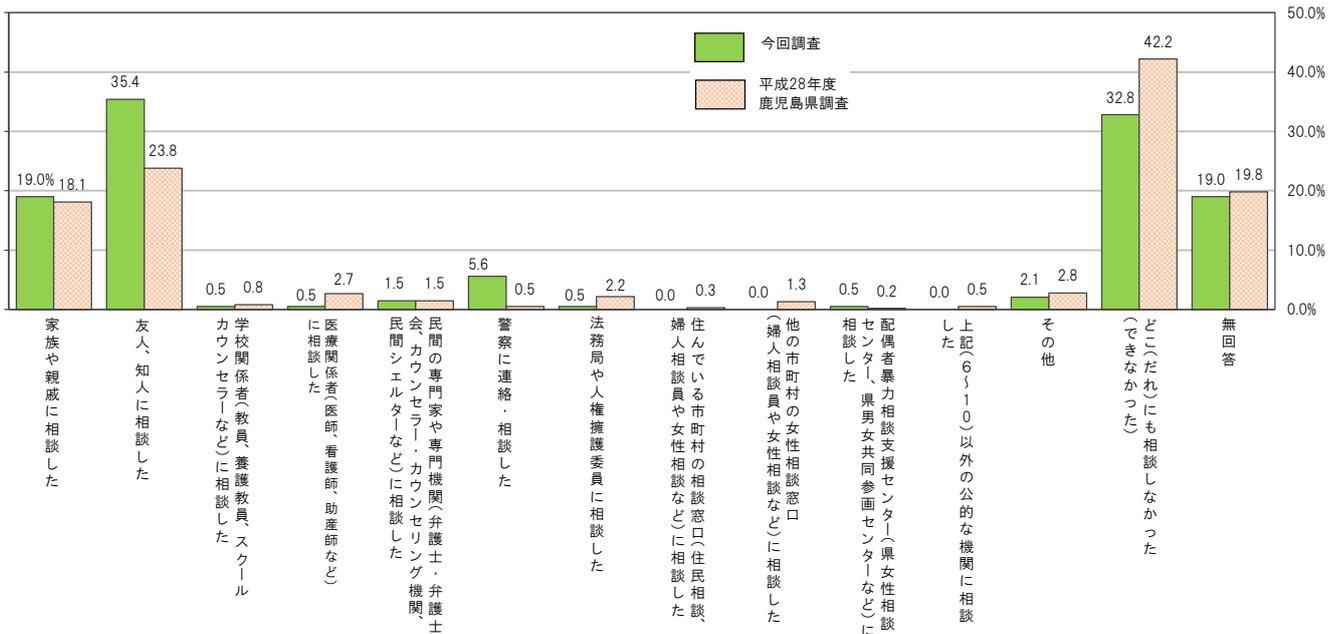
暴力や嫌がらせ等の被害にあった際の相談状況や相談先については、「友人・知人に相談した」(35.4%)が最も高く、次いで「どこ(だれ)にも相談しなかった(できなかった)」(32.8%)、「家族や親戚に相談した」(19.0%)、「警察に連絡又は相談した」(5.6%)の順となっています。

性別では、男女ともに「友人・知人に相談した」、「どこ(だれ)にも相談しなかった(できなかった)」と回答した割合が高くなっています。平成28年度鹿児島県調査と比較すると、「友人・知人に相談した」が11.6ポイント高く、「どこ(だれ)にも相談しなかった(できなかった)」が9.4ポイント低くなっています。

暴行などについての相談の有無(全体・性別)



暴行などについての相談の有無(全体、県調査)

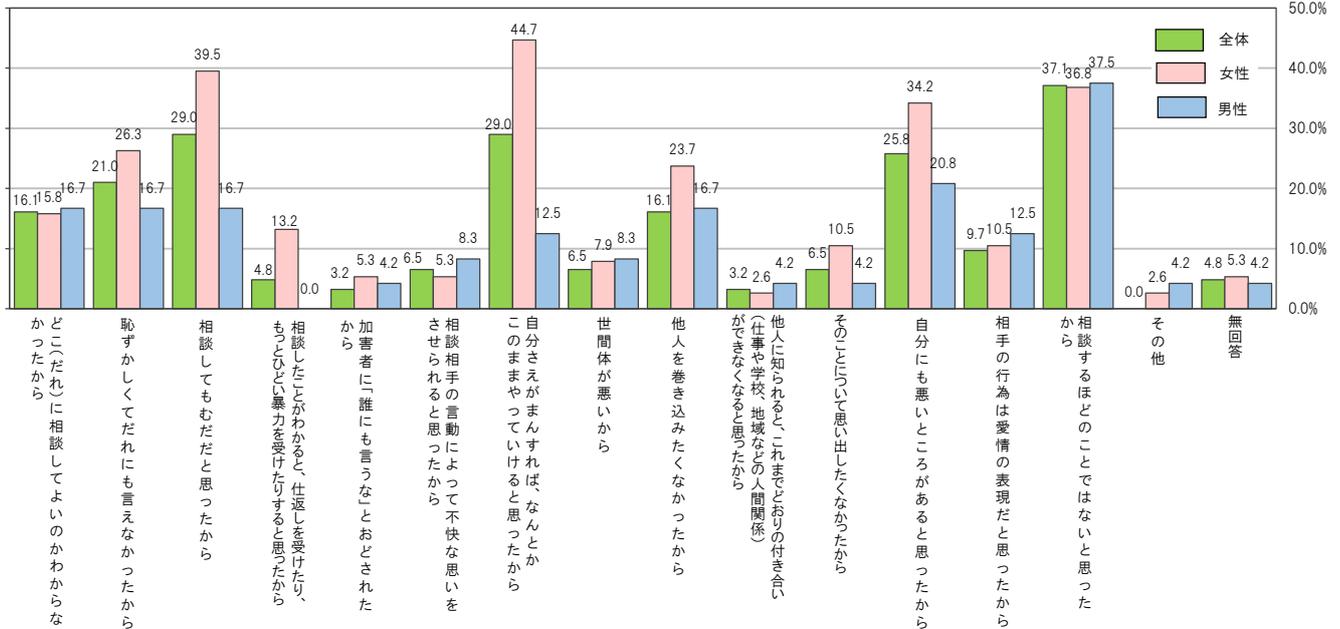


◆相談するほどのことではない、相談しても無駄と回答した割合が高い

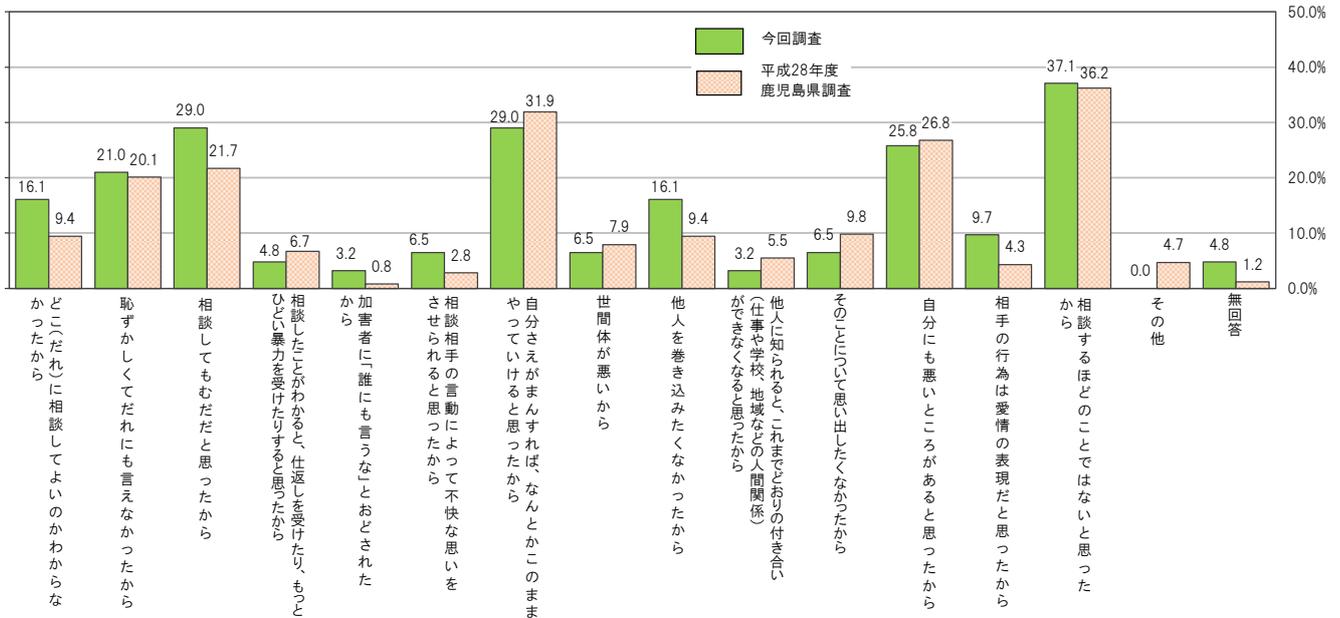
「相談するほどのことではないと思ったから」（37.1%）が最も高く、次いで「相談してもむだだと思ったから」（29.0%）と「自分さえがまんすれば、なんとかこのままやっていると来たから」（29.0%）、「恥ずかしくてだれにも言えなかったから」（21.0%）の順となっています。

性別では、女性が「自分さえがまんすれば、なんとかこのままやっていると来たから」、男性が「相談するほどのことではないと思ったから」と回答した割合が、それぞれ最も高くなっています。県調査と比較すると、「相談してもむだだと思ったから」の回答が7.3ポイント高くなっています。

どこにも相談しなかった理由（全体・性別）



どこにも相談しなかった理由（全体、県調査）



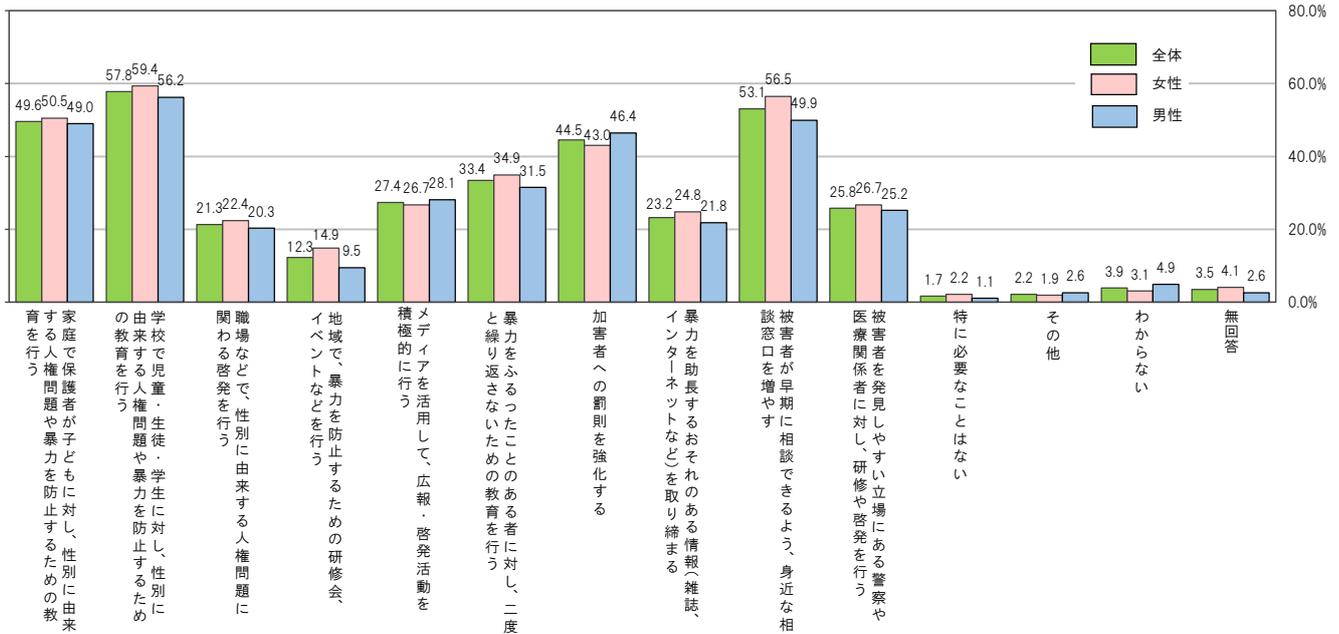
男女間における暴力を防止するために必要なこと (N=770)

◆学校や家庭で人権教育を行うことや身近な相談窓口を増やすことが必要、とした回答割合が高い

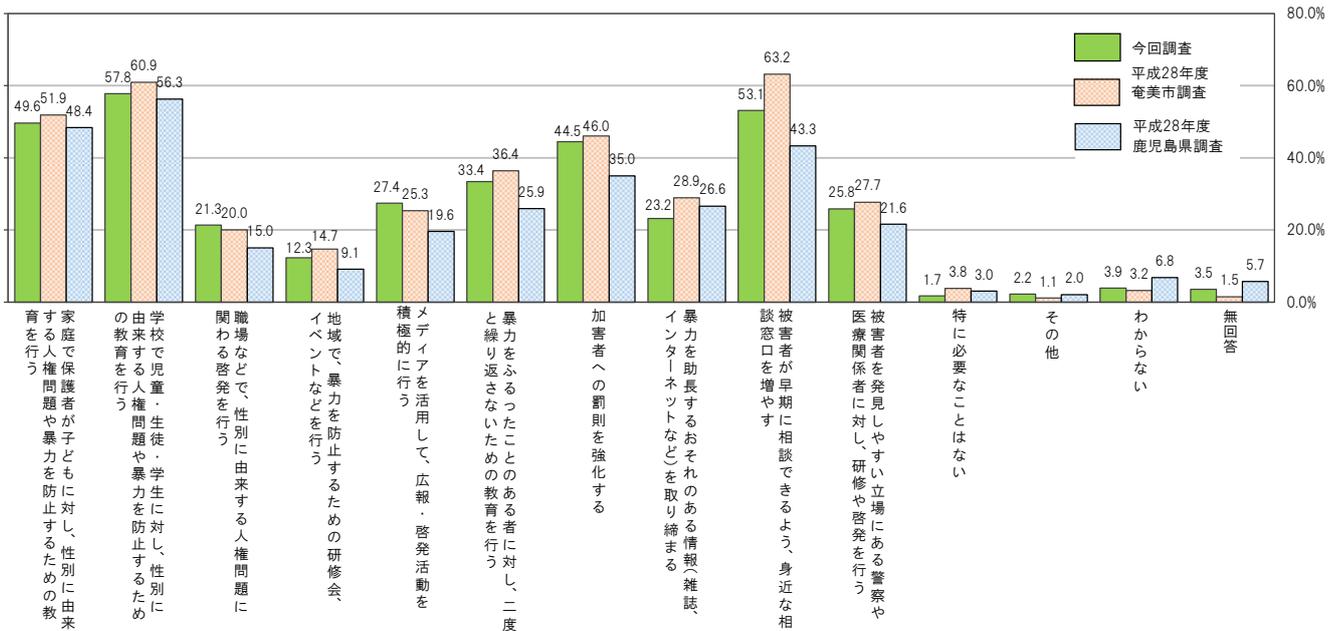
「学校で人権問題や暴力防止のための教育を行う」(57.8%)と回答した割合が最も高く、次いで「被害者が早期に相談できるよう、身近な相談窓口を増やす」(53.1%)、「家庭で保護者が子どもに対し、性別に由来する人権問題や暴力を防止するための教育を行う」(49.6%)、の順となっています。

性別では、「被害者が早期に相談できるよう、身近な相談窓口を増やす」と回答した割合で、女性が男性より6.6ポイント高くなっています。前回調査及び平成28年度鹿児島県調査と比較すると「被害者が早期に相談できるよう、身近な相談窓口を増やす」と回答した割合で、前回調査より10.1ポイント低く、県調査より9.8ポイント高くなっています。

男女間における暴力を防止するために必要なこと (全体・性別)



男女間における暴力を防止するために必要なこと (全体, 前回・県調査)



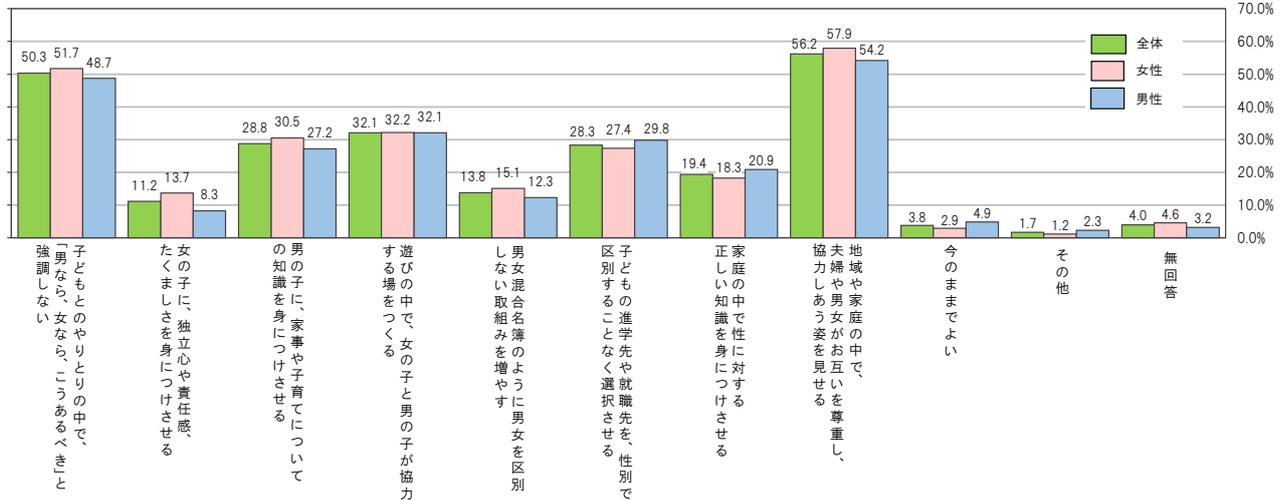
子供たちが男女平等の人間関係を作っていくために、親や大人が心がけるべきこと (N=770)

◆夫婦や男女が互いを尊重し協力しあう姿を見せることや、子供とのやりとりの中で、男なら、女なら、こうあるべきと強調しないとした回答割合が高い

「地域や家庭の中で、夫婦や男女がお互いを尊重し、協力しあう姿を見せる」(56.2%)と回答した割合が最も高く、次いで「子どもとのやりとりの中で、「男なら、女なら、こうあるべき」と強調しない」(50.3%)、「遊びの中で、女の子と男の子が協力する場をつくる」(32.1%)の順となっています。

男女とも、回答割合に大きな差はなく、男女がお互いを尊重し協力しあう姿を見せることや、性別で差別化しないとした回答割合が高くなっています。

子供たちが男女平等の人間関係を作っていくために、親や大人が心がけるべきこと (全体・性別)



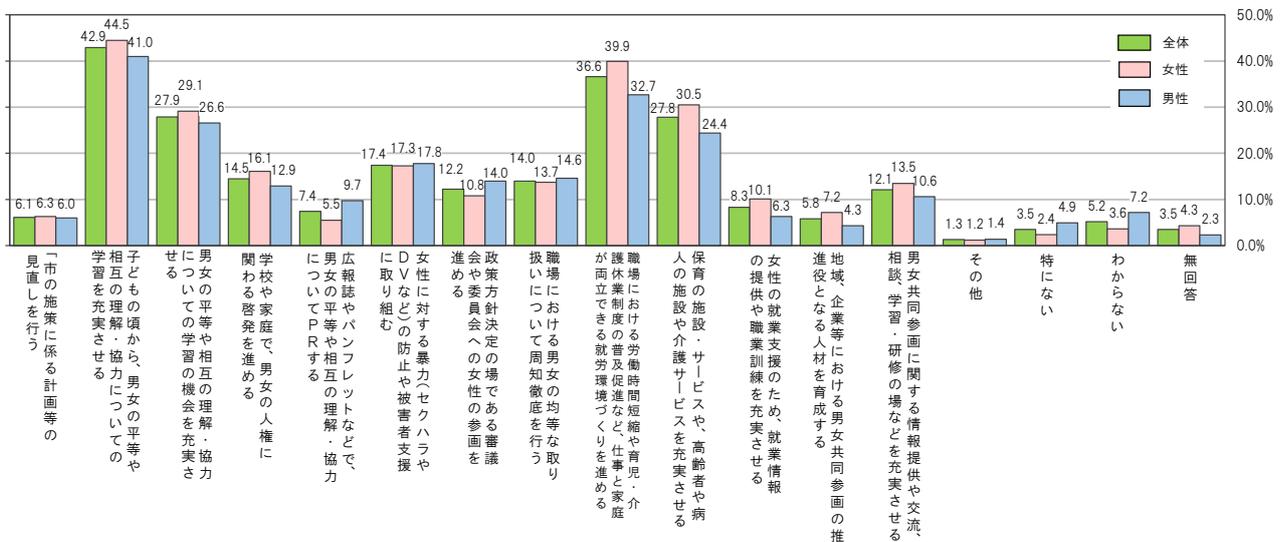
VI. 男女共同参画に関する施策について

◆子どもの頃から学習機会の充実や仕事と家庭生活が両立できる就労環境づくりが必要という割合が高い

「子どもの頃から、男女の平等や相互の理解・協力についての学習を充実させる」(42.9%)が最も高く、次いで「職場における労働時間短縮や育児・介護休業制度の普及促進など、仕事と家庭が両立できる就労環境づくりを進める」(36.6%)、「男女の平等や相互の理解・協力についての学習の機会を充実させる」(27.9%)、「保育の施設・サービスや、高齢者や病人の施設や介護サービスを充実させる」(27.8%)の順となっています。

性別では、「職場における労働時間短縮や育児・介護休業制度の普及促進など、仕事と家庭が両立できる就労環境づくりを進める」、「保育の施設・サービスや、高齢者や病人の施設や介護サービスを充実させる」で、女性が男性より6ポイント以上高くなっています。

「男女共同参画社会」の形成に、市が力を入れるべきこと



男女共同参画に関する市民意識調査

[編集・発行/調査主体] 奄美市市民部市民協働推進課市民協働係

〒894-8555 鹿児島県奄美市名瀬幸町 25-8

TEL : 0997-52-1111 (代表) FAX : 0997-52-1001